

令和4年度

小林市公営企業会計
決算審査意見書

小林市水道事業会計
小林市下水道事業会計
小林市病院事業会計

小林市監査委員

監 第 119 号
令和5年8月10日

小林市長 宮原 義久 様

小林市監査委員 畠中 光男
小林市監査委員 貴嶋 憲太郎

令和4年度小林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度小林市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度小林市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	1

水道事業会計

1 業務の実態	3
2 予算の執行状況	4
3 経営状況	6
4 財政状況	8
5 経営分析	16
6 むすび	18
資料 (1) 業務実績表	21
(2) 予算決算比較対照表 (収益的収入支出・資本的収入支出)	22
(3) 比較損益計算書	26
(4) 費用別比較表	28
(5) 資産・負債・資本比較表	30
(6) 水道事業企業債償還額調	32
(7) 経営分析表	33

下水道事業会計

1 業務の実態	37
2 予算の執行状況	38
3 経営状況	40
4 財政状況	42
5 経営分析	50
6 むすび	52
資料 (1) 業務実績表	55
(2) 予算決算比較対照表 (収益的収入支出・資本的収入支出)	56
(3) 比較損益計算書	60
(4) 費用別比較表	62
(5) 資産・負債・資本比較表	64
(6) 下水道事業企業債償還額調	66
(7) 経営分析表	67

病院事業会計

1	業務の実態	69
2	予算の執行状況	70
3	経営状況	72
4	財政状況	74
5	経営分析	81
6	むすび	82
資料(1)	業務実績表	85
(2)	予算決算比較対照表(収益的収入支出・資本的収入支出)	86
(3)	比較損益計算書	90
(4)	費用別比較表	92
(5)	資産・負債・資本比較表	94
(6)	病院事業企業債償還額調	96
(7)	経営分析表	97

凡 例

- この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・	前年度の%との比較
「0.0」	・・・	該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・	該当数字のないもの
「△」	・・・	マイナス
「皆増」	・・・	前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・	本年度に該当数値がないものとの比較

令和4年度 小林市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度小林市水道事業会計決算

令和4年度小林市下水道事業会計決算

令和4年度小林市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

令和5年6月20日付け総第217号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、それらの計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを精査するとともに、提出書類を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和4年度における経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認めた。

第5 審査の概要

次のとおり

水道事業会計

1 業務の実態

(1) 給水人口及び給水戸数

本年度末における給水人口は40,578人で、前年度末に比べて437人(1.1%)減少し、給水戸数は20,901戸で、前年度に比べて44戸(0.2%)増加している。

給水人口及び給水戸数比較表

年度 区分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度
		A	B	A-B	率 (%)	
給水人口	人	40,578	41,015	△ 437	△ 1.1	41,646
給水戸数	戸	20,901	20,857	44	0.2	20,838

(2) 配水量及び有収水量

本年度における1日最大配水量は、28,734m³で、前年度に比べて5,650m³(24.5%)増加している。

総配水量は6,901,082m³で、前年度に比べて150,556m³(2.1%)減少し、総有収水量は5,514,051m³で、前年度に比べて121,705m³(2.2%)減少している。

有収率は、79.9%で、前年度と同率である。

1日1人平均有収水量は、372ℓで、前年度に比べて4ℓ(1.1%)減少している。

配水量比較表

年度 区分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度
		A	B	A-B	率 (%)	
1日最大配水量	m ³	28,734	23,084	5,650	24.5	23,254
1日平均配水量	m ³	18,907	19,320	△ 413	△ 2.1	19,425

総配水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度
		A	B	A-B	率 (%)	
総配水量	m ³	6,901,082	7,051,638	△ 150,556	△ 2.1	7,090,000
総有収水量	m ³	5,514,051	5,635,756	△ 121,705	△ 2.2	5,534,817
有収率	ポイント	79.9	79.9	0.0	—	78.1
1日1人平均有収水量	リットル	372	376	△ 4	△ 1.1	364

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額883,340,000円に対し決算額873,279,882円で、98.9%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益753,999,452円、営業外収益119,271,230円、特別利益9,200円である。

収益的支出は、予算額940,262,000円に対し決算額905,857,914円で、96.3%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用827,813,339円、営業外費用75,566,842円、特別損失2,477,733円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 3 年度	891,296,000	879,158,744	△ 12,137,256	98.6
令和 4 年度	883,340,000	873,279,882	△ 10,060,118	98.9
比 較 増 減	△ 7,956,000	△ 5,878,862	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	943,753,000	897,699,999	46,053,001	95.1
令和 4 年度	940,262,000	905,857,914	34,404,086	96.3
比 較 増 減	△ 3,491,000	8,157,915	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額423,366,000円に対し決算額222,275,091円で、52.5%の執行率である。決算額の内訳は、企業債81,000,000円、負担金909,091円、出資金140,366,000円である。

資本的支出は、予算額752,226,000円に対し決算額600,564,707円で、79.8%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費277,051,047円、有形固定資産購入費3,037,628円、企業債償還金320,476,032円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額378,289,616円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,697,411円、過年度分損益勘定留保資金175,929,599円及び当年度分損益勘定留保資金177,662,606円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 3 年度	421,989,000	407,807,182	△ 14,181,818	96.6
令和 4 年度	423,366,000	222,275,091	△ 201,090,909	52.5
比 較 増 減	1,377,000	△ 185,532,091	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	768,219,380	727,924,512	14,363,000	25,931,868	94.8
令和 4 年度	752,226,000	600,564,707	122,376,730	29,284,563	79.8
比 較 増 減	△ 15,993,380	△ 127,359,805	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額280,000,000円に対し発行額は81,000,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(5) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額15,000,000円に対し購入額は5,104,081円で、限度額内の執行がされている。

3 経営状況

経営状況は、総収益805,162,756円に対し総費用862,827,095円で、差引き57,664,339円の純損失を生じている。総収益は前年度に比べて4,097,109円(0.5%)減少し、総費用は前年度に比べて930,227円(0.1%)増加したため、純損失は前年度に比べて5,027,336円(9.6%)増加している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
平成 30 年度	855,341,601	153.5	843,457,728	199.4	11,883,873
令和 元 年度	822,039,471	96.1	817,704,327	96.9	4,335,144
令和 2 年度	803,525,411	97.7	863,419,531	105.6	△ 59,894,120
令和 3 年度	809,259,865	100.7	861,896,868	99.8	△ 52,637,003
令和 4 年度	805,162,756	99.5	862,827,095	100.1	△ 57,664,339

(1) 収 益

営業収益は、685,649,451円で、前年度に比べて15,758,171円(2.2%)減少している。これは、給水収益が13,199,950円(1.9%)、受託給水工事収益が1,265,000円(14.0%)、その他の営業収益が1,293,221円(9.4%)減少したためである。

営業外収益は、119,504,105円で、前年度に比べて11,651,862円(10.8%)増加している。これは、長期前受金戻入は547,143円(0.7%)、雑収益は148,904円(24.5%)減少したが、他会計補助金が12,347,909円(39.0%)増加したためである。

特別利益は、9,200円で、前年度に比べて9,200円(皆増)増加となっている。

収益の明細表

(単位：円・%)

年度 区分		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	給水収益	665,414,390	82.6	678,614,340	83.9	△ 13,199,950	△ 1.9
	受託給水工事収益	7,790,000	1.0	9,055,000	1.1	△ 1,265,000	△ 14.0
	その他の営業収益	12,445,061	1.5	13,738,282	1.7	△ 1,293,221	△ 9.4
	計	685,649,451	85.1	701,407,622	86.7	△ 15,758,171	△ 2.2
営業外 収益	他会計補助金	43,993,000	5.5	31,645,091	3.9	12,347,909	39.0
	長期前受金戻入	75,052,166	9.3	75,599,309	9.3	△ 547,143	△ 0.7
	雑収益	458,939	0.1	607,843	0.1	△ 148,904	△ 24.5
	計	119,504,105	14.9	107,852,243	13.3	11,651,862	10.8
利 益 別	過年度損益修正益	9,200	0.0	0	0.0	9,200	皆増
合 計		805,162,756	100.0	809,259,865	100.0	△ 4,097,109	△ 0.5

(2) 費用

営業費用は、798,206,518円で、前年度に比べて8,509,832円(1.1%)増加している。これは、送配水費は7,584,900円(2.8%)、資産減耗費は2,967,707円(41.9%)減少したが、受託給水工事費が1,055,526円(7.3%)、総係費が8,935,078円(7.1%)、減価償却費が9,071,835円(2.4%)増加したためである。

営業外費用は、62,363,187円で、前年度に比べて4,027,532円(6.1%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が3,974,641円(6.0%)、雑支出が52,891円(24.3%)減少したためである。雑支出では、企業債の支払遅延による遅延損害金の支出があった。今後は、事務処理の遅延が生じないよう、チェック体制を見直し、改善を図っていただきたい。

特別損失は、2,257,390円で、前年度に比べて3,552,073円(61.1%)減少している。

費用の明細表

(単位：円・%)

区分		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	送配水費	260,653,711	30.2	268,238,611	31.1	△ 7,584,900	△ 2.8
	受託給水工事費	15,568,865	1.8	14,513,339	1.7	1,055,526	7.3
	総係費	135,595,170	15.7	126,660,092	14.7	8,935,078	7.1
	減価償却費	382,274,546	44.3	373,202,711	43.3	9,071,835	2.4
	資産減耗費	4,114,226	0.5	7,081,933	0.8	△ 2,967,707	△ 41.9
	計	798,206,518	92.5	789,696,686	91.6	8,509,832	1.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	62,198,493	7.2	66,173,134	7.7	△ 3,974,641	△ 6.0
	雑支出	164,694	0.0	217,585	0.0	△ 52,891	△ 24.3
	計	62,363,187	7.2	66,390,719	7.7	△ 4,027,532	△ 6.1
損失別	過年度損益修正損	2,257,390	0.3	5,809,463	0.7	△ 3,552,073	△ 61.1
合計		862,827,095	100.0	861,896,868	100.0	930,227	0.1

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は、9,052,991,810円で、前年度に比べて229,073,544円(2.5%)減少している。これは、固定資産、流動資産がともに減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、8,504,892,131円で、前年度に比べて130,997,508円(1.5%)減少している。これは、土地は1,730,036円(2.1%)、工具、器具及び備品は534,117円(9.6%)、建設仮勘定は960,000円(2.4%)増加したが、建物が13,139,360円(3.9%)、構築物が66,277,287円(0.9%)、機械及び装置が53,529,260円(5.2%)、車両運搬具が1,275,754円(34.1%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権119,700円、地上権98,240円、地役権138,247円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、出資金353,000円で、前年度と同額である。

(イ) 流動資産

流動資産は、547,390,492円で、前年度に比べて98,076,036円(15.2%)減少している。これは主に、現金・預金が95,448,320円(18.0%)減少したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	金額	金額	比率
固定資産	有形固定資産	土地	83,691,460	81,961,424	1,730,036	2.1
		建物	319,695,605	332,834,965	△13,139,360	△3.9
		構築物	7,075,001,401	7,141,278,688	△66,277,287	△0.9
		機械及び装置	977,030,472	1,030,559,732	△53,529,260	△5.2
		車両運搬具	2,464,791	3,740,545	△1,275,754	△34.1
		工具、器具及び備品	6,088,402	5,554,285	534,117	9.6
		建設仮勘定	40,920,000	39,960,000	960,000	2.4
		計	8,504,892,131	8,635,889,639	△130,997,508	△1.5
	無形固定資産	電話加入権	119,700	119,700	0	0.0
		地上権	98,240	98,240	0	0.0
		地役権	138,247	138,247	0	0.0
		計	356,187	356,187	0	0.0
	他の投資その資産	出資金	353,000	353,000	0	0.0
		計	8,505,601,318	8,636,598,826	△130,997,508	△1.5
流動資産	現金・預金	434,840,753	530,289,073	△95,448,320	△18.0	
	未収金	98,587,651	102,208,526	△3,620,875	△3.5	
	イ未収金	102,527,569	110,494,754	△7,967,185	△7.2	
	ロ貸倒引当金	△3,939,918	△8,286,228	4,346,310	52.5	
	貯蔵品	13,511,008	12,519,139	991,869	7.9	
	前払費用	451,080	449,790	1,290	0.3	
	計	547,390,492	645,466,528	△98,076,036	△15.2	
合計	9,052,991,810	9,282,065,354	△229,073,544	△2.5		

未収金について

未収金102,527,569円の内訳は、給水収益未収金101,103,803円、受託給水工事収益未収金418,000円、その他の営業収益未収金1,005,766円である。

現年度分の給水収益未収金は、16,481,684円で、前年度に比べて438,037円(2.6%)減少している。

過年度分の給水収益未収金は、84,622,119円で、前年度に比べて3,830,111円(4.3%)減少している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、未収金の縮減について、最善の努力をされたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

年度 区分	平成 24 年度 以前	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給水収益	33,310,867	2,974,367	2,925,414	5,044,185	5,939,664	6,857,145
その他	0	0	0	0	0	22,539
合計	33,310,867	2,974,367	2,925,414	5,044,185	5,939,664	6,879,684

年度 区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	合計
給水収益	7,474,455	6,500,230	6,774,438	6,821,354	16,481,684	101,103,803
その他	0	0	22,539	14,154	1,364,534	1,423,766
合計	7,474,455	6,500,230	6,796,977	6,835,508	17,846,218	102,527,569

(注)貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分量額は、給水収益未収金4,346,310円であり、前年度に比べて3,602,450円(484.3%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負債

負債総額は、6,655,950,990円で、前年度に比べて311,775,205円(4.5%)減少している。これは、流動負債は増加したが、固定負債、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、4,679,861,170円で、前年度に比べて241,853,588円(4.9%)減少している。これは、引当金(退職給付引当金)は2,288,917円(3.4%)増加したが、企業債が244,142,505円(5.0%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、391,611,600円で、前年度に比べて4,221,458円(1.1%)増加している。これは主に、未払金が4,689,646円(12.7%)増加したた

めである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,584,478,220円で、前年度に比べて74,143,075円(4.5%)減少している。これは、長期前受金が3,945,066円(0.1%)減少し、控除する長期前受金収益化累計額が70,198,009円(4.5%)増加したためである。

企業債について

本年度は、建設改良費の繰越事業に伴い、企業債も繰越しとなったため、企業債の借入額は81,000,000円、元金償還額は320,476,032円となっている。未償還残高は4,934,411,521円であり、未償還残高のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,663,000千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

年度 区分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
固定負債	企業債	4,609,269,016	4,853,411,521	△ 244,142,505	△ 5.0
	引当金 (退職給付引当金)	70,592,154	68,303,237	2,288,917	3.4
	計	4,679,861,170	4,921,714,758	△ 241,853,588	△ 4.9
流動負債	企業債	325,142,505	320,476,031	4,666,474	1.5
	未払金	41,484,234	36,794,588	4,689,646	12.7
	前受金	1,201,166	975,889	225,277	23.1
	引当金	7,852,000	7,578,000	274,000	3.6
	イ賞与引当金	6,459,000	6,388,000	71,000	1.1
	ロ法定福利費 引当金	1,393,000	1,190,000	203,000	17.1
	その他流動負債	15,931,695	21,565,634	△ 5,633,939	△ 26.1
	計	391,611,600	387,390,142	4,221,458	1.1
繰延収益	長期前受金	3,200,835,873	3,204,780,939	△ 3,945,066	△ 0.1
	長期前受金 収益化累計額	△ 1,616,357,653	△ 1,546,159,644	△ 70,198,009	△ 4.5
	計	1,584,478,220	1,658,621,295	△ 74,143,075	△ 4.5
合計		6,655,950,990	6,967,726,195	△ 311,775,205	△ 4.5

(3) 資本

資本総額は、2,397,040,820円で、前年度に比べて82,701,661円(3.6%)増加している。これは、剰余金は減少したが、資本金が増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、2,361,003,933円で、前年度に比べて140,366,000円(6.3%)増加している。これは、繰入資本金が増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、36,036,887円で、前年度に比べて57,664,339円(61.5%)減少している。

資本剰余金は、3,224,146円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、32,812,741円で、前年度に比べて57,664,339円(63.7%)減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
資本金	資本金	2,361,003,933	2,220,637,933	140,366,000	6.3
	イ 固有資本金	153,045,140	153,045,140	0	0.0
	ロ 繰入資本金	860,859,099	720,493,099	140,366,000	19.5
	ハ 組入資本金	1,347,099,694	1,347,099,694	0	0.0
剰余金	資本剰余金	3,224,146	3,224,146	0	0.0
	利益剰余金	32,812,741	90,477,080	△ 57,664,339	△ 63.7
	イ 減債積立金	242,400,000	242,400,000	0	0.0
	ロ 建設改良積立金	75,222,784	75,222,784	0	0.0
	ハ 当年度未処理欠損金	284,810,043	227,145,704	57,664,339	25.4
	計	36,036,887	93,701,226	△ 57,664,339	△ 61.5
合計		2,397,040,820	2,314,339,159	82,701,661	3.6

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、155,778,892円で、前年度に比べて102,297,494円(39.6%)減少している。これは、現金・預金95,448,320円(18.0%)の減少等により流動資産が減少し、未払金4,689,646円(12.7%)の増加等により流動負債が増加したためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
流動資産 (A)		547,390,492	645,466,528	△ 98,076,036	△ 15.2
流動負債 (B)		391,611,600	387,390,142	4,221,458	1.1
正味運転資本 (A)-(B)		155,778,892	258,076,386	△ 102,297,494	△ 39.6

(5) 給水収益（水道料金）の収入状況

現年度分の給水収益の収入率は、97.7%で、前年度と同率である。

過年度分の給水収益の収入率は、15.4%で、前年度に比べて4.2ポイント下降している。

給水収益の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	731,947,021	715,465,337	97.7	0	16,481,684
過年度分	105,211,339	16,242,910	15.4	4,346,310	84,622,119
合計	837,158,360	731,708,247	87.4	4,346,310	101,103,803

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

なお、最近5か年間の収入率の状況は、次表のとおりである。

給水収益の年度別収入率の状況

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年度分	97.7	97.7	96.9	94.5	94.2
過年度分	15.4	19.6	30.7	33.8	24.1
合計	87.4	87.6	86.9	85.1	84.5

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益△57,664,339円を計上し、長期前受金戻入額で75,052,166円減少したものの、減価償却費で382,274,546円増加したこと等により、本年度は258,143,885円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて34,393,579円(15.4%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入909,091円があったものの、有形固定資産の取得による支出255,391,264円により、本年度は254,482,173円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて116,729,034円(31.4%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入81,000,000円、他会計からの出資による収入140,366,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出320,476,032円により、本年度は99,110,032円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて186,858,366円(212.9%)減少している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金258,143,885円を投資活動に254,482,173円、財務活動に99,110,032円充てた結果、前年度に比べて95,448,320円(18.0%)減少し、本年度末には434,840,753円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 57,664,339	△ 52,637,003	△ 5,027,336
減価償却費	382,274,546	373,202,711	9,071,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,346,310	△ 743,860	△ 3,602,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,288,917	0	2,288,917
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	274,000	△ 128,000	402,000
長期前受金戻入額	△ 75,052,166	△ 75,599,309	547,143
支払利息及び企業債取扱諸費	62,198,493	66,173,134	△ 3,974,641
固定資産除却費	4,114,226	7,081,933	△ 2,967,707
過年度損益修正損益 (△は益)	1	1,570,303	△ 1,570,302
未収金の増減額 (△は増加)	7,967,185	4,305,067	3,662,118
未払金の増減額 (△は減少)	4,689,646	△ 39,153,583	43,843,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 991,869	△ 715,447	△ 276,422
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,290	950	△ 2,240
前受金の増減額 (△は減少)	225,277	41,899	183,378
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,633,939	6,524,645	△ 12,158,584
小計	320,342,378	289,923,440	30,418,938
利息の支払額	△ 62,198,493	△ 66,173,134	3,974,641
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	258,143,885	223,750,306	34,393,579
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 255,391,264	△ 373,029,389	117,638,125
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	909,091	1,818,182	△ 909,091
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 254,482,173	△ 371,211,207	116,729,034
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	81,000,000	267,000,000	△ 186,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 320,476,032	△ 318,240,666	△ 2,235,366
他会計からの出資による収入	140,366,000	138,989,000	1,377,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 99,110,032	87,748,334	△ 186,858,366
資金の増減額 (△は減少額)	△ 95,448,320	△ 59,712,567	△ 35,735,753
資金期首残高	530,289,073	590,001,640	△ 59,712,567
資金期末残高	434,840,753	530,289,073	△ 95,448,320

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、75.8%で、前年度に比べて1.7ポイント下降している。最大稼働率は115.2%で前年度に比べて22.6ポイント上昇し、負荷率は65.8%で前年度に比べて17.9ポイント下降している。

最大稼働率が100%を超えた要因は、令和5年1月の大寒波による給水管の破損等により配水量が増大し、配水池水位が急激に低下したことに対応するため、通常1台で運転している送水ポンプを並列運転（2台同時運転）し、計画給水量を超えた配水となったためである。

施設の利用状況比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	令和2年度
施設利用率	75.8	77.5	△ 1.7	77.9
最大稼働率	115.2	92.6	22.6	93.3
負 荷 率	65.8	83.7	△ 17.9	83.5

(イ) 給水原価及び供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価は、139円63銭で、前年度に比べて3円72銭増加している。有収水量1m³当たりの供給単価は、120円68銭で、前年度に比べて27銭増加している。

この結果、本年度も給水原価が供給単価を上回り、有収水量1m³当たりの販売損益は、18円95銭の損失が生じている。

有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	令和2年度
給水原価 (A)	139.63	135.91	3.72	132.02
供給単価 (B)	120.68	120.41	0.27	120.99
販売損益 (B) - (A)	△ 18.95	△ 15.50	△ 3.45	△ 11.03

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、42,366千円で、前年度に比べて906千円(2.1%)減少している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、15.4%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

損益勘定職員1人当たりの給水人口は、2,536人で、前年度に比べて27人(1.1%)減少している。

業務能率に関する推移表

区分	年度	単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
			数値	前年度比(%)	数値	前年度比(%)	数値	前年度比(%)
労働生産性 (損益勘定職員1人当たりの営業収益)		千円	42,366	97.9	43,272	101.4	42,667	79.5
労働分配率 (給水収益に対する職員給与費の割合)		%	15.4	—	13.9	—	14.0	—
1人当たり 損益勘定職員	給水収益	千円	41,588	98.1	42,413	101.3	41,853	79.5
	有収水量	m ³	344,628	97.8	352,235	101.8	345,926	76.8
	給水人口	人	2,536	98.9	2,563	98.5	2,603	80.2
損益勘定職員数		人	16	100.0	16	100.0	16	123.1

(注1) 損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

(注2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、44.0%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、93.3%で、前年度に比べて0.6ポイント下降している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、86.6%で、前年度に比べて2.7ポイント下降している。

財務分析等の比較表

(単位：%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	令和2年度
自己資本構成比率	44.0	42.8	1.2	42.3
総収支比率	93.3	93.9	△ 0.6	93.1
営業収支比率	86.6	89.3	△ 2.7	92.6

6 むすび

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、給水区域内人口40,987人に対し給水人口40,578人であり、普及率が99.0%となっている。上水道の使用状況は、年間総配水量6,901,082m³に対し年間総有収水量5,514,051m³である。

有収率は79.9%で、前年度と同率である。今後も、漏水調査、漏水箇所
の修繕、老朽管の計画的な更新などの対策を講じることで、漏水による無
収水量を減少させ、有収率の向上に努められたい。

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益が685,649,451円で、給水収益の減少等により前
年度に比べて15,758,171円(2.2%)減少している。営業費用は798,206,518
円で、前年度に比べて8,509,832円(1.1%)増加している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比
べて24,268,003円(27.5%)減少し、112,557,067円の損失を生じている。営
業損失に営業外収益119,504,105円、特別利益9,200円を加えて、営業外費
用62,363,187円、特別損失2,257,390円を差し引いた当年度純損失は
57,664,339円となり、前年度に比べて5,027,336円(9.6%)増加している。
当年度純損失に前年度繰越欠損金227,145,704円を加算した当年度未処理
欠損金は、284,810,043円となっている。

有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価については、給水原価が
139円63銭、供給単価が120円68銭で、料金回収率は86.4%となっており、
給水に係る費用を給水収益以外で賅っている状況である。

資本的収支については、378,289,616円の財源不足となり、不足する額
は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,697,411円、過年度
分損益勘定留保資金175,929,599円及び当年度分損益勘定留保資金
177,662,606円で補填した。

経営の安定を示す自己資本構成比率は44.0%で、前年度に比べて上昇し
ているが、収益性の指標である総収支比率は93.3%、営業収支比率は
86.6%で、前年度に比べて下降している。

本年度は、純損失57,664,339円を計上している。前年度に比べて損失額
が増加したことで未処理欠損金の額も増加しており、依然として経営は厳
しい状態である。

(3) 審査意見

水道事業においては、令和元年12月に策定された「小林市新水道ビジョ

ン【経営戦略】」（以下「新水道ビジョン」という。）に沿って経営改善を図るため、令和5年9月使用分から基本料金及び従量料金が約29%値上げされることとなった。これは、将来の財政負担の軽減と平準化を図り、持続可能な事業経営を行うために十分検討した結果の必要不可欠な取組であり、料金改定により、令和5年度以降の経営は黒字に転じることが予想される。しかし、人口減少に伴う給水人口の減少や節水意識の向上等、社会状況の変化により、中長期的には営業収益の柱である給水収益は減少していくことが予測される。一方、水道施設の老朽化対策、耐震化への対策を進めていくための多額の費用は引き続き必要となることから、厳しい経営環境に変わりはないものと考えられる。

こうした状況においても、水道は、市民の生命を守るライフラインのうちでも最も大事なものであるため、新水道ビジョンの将来像に基づき安心・安全でおいしい小林の水を次世代に引継ぎ、恒久的に供給し続けることは水道事業の使命である。これからも、経営の効率化によるコスト削減等、最大限の経営努力を継続し、安定した経営基盤の確立に向けて取り組まれることを望むものである。

資料（１） 業務実績表

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増減	増減率 (%)
	単位				
給水区域内人口	人	40,987	41,430	△ 443	△ 1.1
給水人口	人	40,578	41,015	△ 437	△ 1.1
給水区域内普及率	%・ポイント	99.0	99.0	0.0	—
給水戸数	戸	20,901	20,857	44	0.2
総配水量	m ³	6,901,082	7,051,638	△ 150,556	△ 2.1
1日平均配水量	m ³	18,907	19,320	△ 413	△ 2.1
総有収水量	m ³	5,514,051	5,635,756	△ 121,705	△ 2.2
1日1人平均有収水量	ℓ	372	376	△ 4	△ 1.1
有収率	%・ポイント	79.9	79.9	0.0	—
配水能力	m ³ /日	24,932	24,932	0	0.0
導送配水管延長	m	558,583	557,281	1,302	0.2
供給単価	円/m ³	120.68	120.41	0.27	0.2
給水原価	円/m ³	139.63	135.91	3.72	2.7
販売損益	円/m ³	△ 18.95	△ 15.50	△ 3.45	△ 22.3

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 水道事業収益		883,340,000	891,296,000	873,279,882	100.0
(1) 営 業 収 益		764,456,000	780,119,000	753,999,452	86.3
イ 給 水 収 益		737,907,000	753,739,000	731,955,821	83.8
ロ 受託給水工事収益		12,105,000	10,785,000	8,569,000	1.0
ハ その他の営業収益		14,444,000	15,595,000	13,474,631	1.5
(2) 営 業 外 収 益		118,882,000	111,175,000	119,271,230	13.7
(3) 特 別 利 益		2,000	2,000	9,200	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 水道事業費用		940,262,000	943,753,000	905,857,914	100.0
(1) 営 業 費 用		862,290,000	857,322,000	827,813,339	91.4
イ 送 配 水 費		301,533,000	301,457,000	282,352,033	31.2
ロ 受託給水工事費		20,157,000	20,157,000	17,125,715	1.9
ハ 総 係 費		159,250,000	162,749,000	141,946,819	15.7
ニ 減 価 償 却 費		376,049,000	362,658,000	382,274,546	42.2
ホ 資 産 減 耗 費		5,300,000	10,300,000	4,114,226	0.4
へ その他営業費用		1,000	1,000	0	0.0
(2) 営 業 外 費 用		75,493,000	79,430,000	75,566,842	8.3
(3) 特 別 損 失		2,479,000	4,562,000	2,477,733	0.3
(4) 予 備 費		0	2,439,000	0	0.0

(注 1) 営業費用のうち減価償却費と営業外費用は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし
(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
879,158,744	100.0	△ 10,060,118	98.9	98.6
771,323,960	87.7	△ 10,456,548	98.6	98.9
746,475,847	84.9	△ 5,951,179	99.2	99.0
9,960,500	1.1	△ 3,536,000	70.8	92.4
14,887,613	1.7	△ 969,369	93.3	95.5
107,834,784	12.3	389,230	100.3	97.0
0	0.0	7,200	460.0	0.0

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
897,699,999	100.0	34,404,086	96.3	95.1
819,504,935	91.3	34,476,661	96.0	95.6
290,567,593	32.3	19,180,967	93.6	96.4
15,964,639	1.8	3,031,285	85.0	79.2
132,688,059	14.8	17,303,181	89.1	81.5
373,202,711	41.6	(注1) △ 6,225,546	101.7	102.9
7,081,933	0.8	1,185,774	77.6	68.8
0	0.0	1,000	0.0	0.0
72,064,369	8.0	(注1) △ 73,842	100.1	90.7
6,130,695	0.7	1,267	99.9	134.4
0	0.0	0	—	0.0

し書の規定により、予算を超えて執行されている。

資本的收入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入		423,366,000	421,989,000	222,275,091	100.0
(1) 企 業 債		280,000,000	280,000,000	81,000,000	36.4
(2) 負 担 金		3,000,000	3,000,000	909,091	0.4
(3) 出 資 金		140,366,000	138,989,000	140,366,000	63.2

資本の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出		752,226,000	768,219,380	600,564,707	100.0
(1) 建 設 改 良 費		422,285,000	437,833,380	277,051,047	46.1
(2) 有形固定資産購入費		4,462,000	7,143,000	3,037,628	0.5
(3) 企 業 債 償 還 金		320,477,000	318,241,000	320,476,032	53.4
(4) 返 還 金		2,000	2,000	0	0.0
(5) 予 備 費		5,000,000	5,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
407,807,182	100.0	△ 201,090,909	52.5	96.6
267,000,000	65.5	△ 199,000,000	28.9	95.4
1,818,182	0.4	△ 2,090,909	30.3	60.6
138,989,000	34.1	0	100.0	100.0

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不用額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比			令和4年度	令和3年度
727,924,512	100.0	122,376,730	29,284,563	79.8	94.8
406,307,289	55.8	122,376,730	22,857,223	65.6	92.8
3,376,557	0.5	0	1,424,372	68.1	47.3
318,240,666	43.7	0	968	100.0	100.0
0	0.0	0	2,000	0.0	0.0
0	0.0	0	5,000,000	0.0	0.0

資料（3） 比較損益計算書

科目	区分	金額	
		令和4年度	令和3年度
1. 営業収益		685,649,451	701,407,622
(1) 給水収益		665,414,390	678,614,340
(2) 受託給水工事収益		7,790,000	9,055,000
(3) その他の営業収益		12,445,061	13,738,282
2. 営業費用		798,206,518	789,696,686
(1) 送配水費		260,653,711	268,238,611
(2) 受託給水工事費		15,568,865	14,513,339
(3) 総係費		135,595,170	126,660,092
(4) 減価償却費		382,274,546	373,202,711
(5) 資産減耗費		4,114,226	7,081,933
3. 営業外収益		119,504,105	107,852,243
(1) 他会計補助金		43,993,000	31,645,091
(2) 長期前受金戻入		75,052,166	75,599,309
(3) 雑収益		458,939	607,843
4. 営業外費用		62,363,187	66,390,719
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		62,198,493	66,173,134
(2) 雑支出		164,694	217,585
5. 特別利益		9,200	0
(1) 過年度損益修正益		9,200	0
6. 特別損失		2,257,390	5,809,463
(1) 過年度損益修正損		2,257,390	5,809,463
収益合計		805,162,756	809,259,865
費用合計		862,827,095	861,896,868
当年度純損益		△ 57,664,339	△ 52,637,003

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
△ 15,758,171	△ 2.2	85.1	86.7
△ 13,199,950	△ 1.9	82.6	83.9
△ 1,265,000	△ 14.0	1.0	1.1
△ 1,293,221	△ 9.4	1.5	1.7
8,509,832	1.1	92.5	91.6
△ 7,584,900	△ 2.8	30.2	31.1
1,055,526	7.3	1.8	1.7
8,935,078	7.1	15.7	14.7
9,071,835	2.4	44.3	43.3
△ 2,967,707	△ 41.9	0.5	0.8
11,651,862	10.8	14.9	13.3
12,347,909	39.0	5.5	3.9
△ 547,143	△ 0.7	9.3	9.3
△ 148,904	△ 24.5	0.1	0.1
△ 4,027,532	△ 6.1	7.2	7.7
△ 3,974,641	△ 6.0	7.2	7.7
△ 52,891	△ 24.3	0.0	0.0
9,200	皆増	0.0	0.0
9,200	皆増	0.0	0.0
△ 3,552,073	△ 61.1	0.3	0.7
△ 3,552,073	△ 61.1	0.3	0.7
△ 4,097,109	△ 0.5	100.0	100.0
930,227	0.1	100.0	100.0
△ 5,027,336	△ 9.6	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金 額	
		令和４年度	令和３年度
1. 人件費		103,464,641	94,762,213
給料		52,570,617	49,345,440
手当		23,079,799	22,733,911
うち児童手当		740,000	500,000
賞与引当金繰入額		6,009,000	5,950,000
報酬		122,000	39,650
法定福利費		16,174,080	15,585,212
法定福利費引当金繰入額		1,295,000	1,108,000
退職給付費		4,214,145	0
2. 物件費その他の経費		759,362,454	767,134,655
企業債利息		62,198,493	66,173,134
建物減価償却費		13,139,360	12,829,356
構築物減価償却費		260,568,299	254,445,319
機械及び装置減価償却費		106,663,050	103,989,716
車両運搬具減価償却費		1,275,754	1,244,657
工具、器具及び備品減価償却費		628,083	693,663
動力費		55,767,596	51,759,649
修繕費		54,476,748	59,216,327
材料費		8,377,692	7,625,240
薬品費		2,180,330	1,778,910
路面復旧費		14,648,810	20,732,393
その他の経費		179,438,239	186,646,291
旅費		272,460	140,095
報償費		24,000	24,000
備消耗品費		3,512,869	1,701,117
燃料費		1,763,222	1,210,519
光熱水費		3,576,920	3,286,532
印刷製本費		1,894,499	1,830,690
通信運搬費		5,691,101	5,899,456
手数料		12,560,347	12,683,965
賃借料		10,565,611	10,498,884
委託料		128,338,517	130,729,736
負担金		2,456,339	2,557,196
資産減耗費		4,114,226	7,081,933
過年度損益修正損		2,257,390	5,809,463
その他		2,410,738	3,192,705
合 計		862,827,095	861,896,868

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
8,702,428	9.2	12.0	10.9
3,225,177	6.5	6.1	5.7
345,888	1.5	2.7	2.6
240,000	48.0	0.1	0.1
59,000	1.0	0.7	0.7
82,350	207.7	0.0	0.0
588,868	3.8	1.9	1.8
187,000	16.9	0.1	0.1
4,214,145	皆増	0.5	0.0
△ 7,772,201	△ 1.0	88.0	89.1
△ 3,974,641	△ 6.0	7.2	7.7
310,004	2.4	1.5	1.5
6,122,980	2.4	30.2	29.5
2,673,334	2.6	12.4	12.1
31,097	2.5	0.1	0.1
△ 65,580	△ 9.5	0.1	0.1
4,007,947	7.7	6.5	6.0
△ 4,739,579	△ 8.0	6.3	6.9
752,452	9.9	1.0	0.9
401,420	22.6	0.2	0.2
△ 6,083,583	△ 29.3	1.7	2.4
△ 7,208,052	△ 3.9	20.8	21.7
132,365	94.5	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
1,811,752	106.5	0.4	0.2
552,703	45.7	0.2	0.1
290,388	8.8	0.4	0.4
63,809	3.5	0.2	0.2
△ 208,355	△ 3.5	0.7	0.7
△ 123,618	△ 1.0	1.4	1.5
66,727	0.6	1.2	1.2
△ 2,391,219	△ 1.8	14.9	15.2
△ 100,857	△ 3.9	0.3	0.3
△ 2,967,707	△ 41.9	0.5	0.8
△ 3,552,073	△ 61.1	0.3	0.7
△ 781,967	△ 24.5	0.3	0.4
930,227	0.1	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金額	
		令和４年度	令和３年度
1. 固定資産		8,505,601,318	8,636,598,826
(1) 有形固定資産		8,504,892,131	8,635,889,639
イ 土地		83,691,460	81,961,424
ロ 建物		319,695,605	332,834,965
ハ 構築物		7,075,001,401	7,141,278,688
ニ 機械及び装置		977,030,472	1,030,559,732
ホ 車両運搬具		2,464,791	3,740,545
ヘ 工具、器具及び備品		6,088,402	5,554,285
ト 建設仮勘定		40,920,000	39,960,000
(2) 無形固定資産		356,187	356,187
イ 電話加入権		119,700	119,700
ロ 地上権		98,240	98,240
ハ 地役権		138,247	138,247
(3) 投資その他の資産		353,000	353,000
イ 出資		353,000	353,000
2. 流動資産		547,390,492	645,466,528
(1) 現金・預金		434,840,753	530,289,073
(2) 未収金		98,587,651	102,208,526
イ 未収金		102,527,569	110,494,754
ロ 貸倒引当金		△ 3,939,918	△ 8,286,228
(3) 貯蔵品		13,511,008	12,519,139
(4) 前払費用		451,080	449,790
資産合計		9,052,991,810	9,282,065,354
3. 固定負債		4,679,861,170	4,921,714,758
(1) 企業債		4,609,269,016	4,853,411,521
(2) 引当金		70,592,154	68,303,237
4. 流動負債		391,611,600	387,390,142
(1) 企業債		325,142,505	320,476,031
(2) 未払金		41,484,234	36,794,588
(3) 前受金		1,201,166	975,889
(4) 引当金		7,852,000	7,578,000
イ 賞与引当金		6,459,000	6,388,000
ロ 法定福利費引当金		1,393,000	1,190,000
(5) その他流動負債		15,931,695	21,565,634
5. 繰延収益		1,584,478,220	1,658,621,295
(1) 長期前受金		3,200,835,873	3,204,780,939
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,616,357,653	△ 1,546,159,644
6. 資本金		2,361,003,933	2,220,637,933
(1) 資本金		2,361,003,933	2,220,637,933
イ 固有資本金		153,045,140	153,045,140
ロ 繰入資本金		860,859,099	720,493,099
ハ 組入資本金		1,347,099,694	1,347,099,694
7. 剰余金		36,036,887	93,701,226
(1) 資本剰余金		3,224,146	3,224,146
(2) 利益剰余金		32,812,741	90,477,080
イ 減債積立金		242,400,000	242,400,000
ロ 建設改良積立金		75,222,784	75,222,784
ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 284,810,043	△ 227,145,704
当年度純損益		△ 57,664,339	△ 52,637,003
繰越利益剰余金		△ 227,145,704	△ 174,508,701
負債資本合計		9,052,991,810	9,282,065,354

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
△ 130,997,508	△ 1.5	94.0	93.1
△ 130,997,508	△ 1.5	94.0	93.1
1,730,036	2.1	0.9	0.9
△ 13,139,360	△ 3.9	3.5	3.6
△ 66,277,287	△ 0.9	78.2	76.9
△ 53,529,260	△ 5.2	10.8	11.1
△ 1,275,754	△ 34.1	0.0	0.1
534,117	9.6	0.1	0.1
960,000	2.4	0.5	0.4
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 98,076,036	△ 15.2	6.0	6.9
△ 95,448,320	△ 18.0	4.8	5.7
△ 3,620,875	△ 3.5	1.1	1.1
△ 7,967,185	△ 7.2	1.1	1.2
4,346,310	52.5	0.0	△ 0.1
991,869	7.9	0.1	0.1
1,290	0.3	0.0	0.0
△ 229,073,544	△ 2.5	100.0	100.0
△ 241,853,588	△ 4.9	51.7	53.0
△ 244,142,505	△ 5.0	50.9	52.3
2,288,917	3.4	0.8	0.7
4,221,458	1.1	4.4	4.2
4,666,474	1.5	3.6	3.5
4,689,646	12.7	0.5	0.4
225,277	23.1	0.0	0.0
274,000	3.6	0.1	0.1
71,000	1.1	0.1	0.1
203,000	17.1	0.0	0.0
△ 5,633,939	△ 26.1	0.2	0.2
△ 74,143,075	△ 4.5	17.4	17.8
△ 3,945,066	△ 0.1	35.3	34.5
△ 70,198,009	△ 4.5	△ 17.9	△ 16.7
140,366,000	6.3	26.1	23.9
140,366,000	6.3	26.1	23.9
0	0.0	1.7	1.6
140,366,000	19.5	9.5	7.8
0	0.0	14.9	14.5
△ 57,664,339	△ 61.5	0.4	1.1
0	0.0	0.0	0.0
△ 57,664,339	△ 63.7	0.4	1.1
0	0.0	2.7	2.6
0	0.0	0.8	0.8
△ 57,664,339	△ 25.4	△ 3.1	△ 2.3
△ 5,027,336	△ 9.6	△ 0.6	△ 0.5
△ 52,637,003	△ 30.2	△ 2.5	△ 1.8
△ 229,073,544	△ 2.5	100.0	100.0

資料（６） 水道事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和４年度	320,476,032	62,198,493	382,674,525	4,934,411,521
令和５年度	325,142,506	56,725,474	381,867,980	4,609,269,015
令和６年度	324,877,754	51,285,828	376,163,582	4,284,391,261
令和７年度	328,968,722	46,022,704	374,991,426	3,955,422,539
令和８年度	336,293,043	41,145,165	377,438,208	3,619,129,496
令和９年度	340,381,213	36,470,071	376,851,284	3,278,748,283

※令和４年度未償還残高4,934,411,521円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,663,000千円である。

資料(7) 経営分析表

区分 項目	算 式		実 数	比 率		説 明
				令和 4 年度	令和 3 年度	
給水区域内 普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	%	$\frac{40,578}{40,987} \times 100$	99.0	99.0	100%に近いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	$\frac{18,907}{24,932} \times 100$	75.8	77.5	高いほど良い。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	$\frac{28,734}{24,932} \times 100$	115.2	92.6	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は配水能力に余力がなくなる。
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	$\frac{18,907}{28,734} \times 100$	65.8	83.7	高いほど良い。
有 収 率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	%	$\frac{5,514,051}{6,901,082} \times 100$	79.9	79.9	100%に近いほど良い。
配水管 使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{6,901,082}{558,583}$	12.4	12.7	高いほど良い。
固定資産 使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{6,901,082}{850,489}$	8.1	8.2	〃
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{665,414,390}{5,514,051}$	120.68	120.41	給水原価を上回るほど良い。
給水原価	$\frac{\text{経常費用 - (受託給水工事費+材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{769,948,674}{5,514,051}$	139.63	135.91	低いほど良い。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{120.68}{139.63} \times 100$	86.4	88.6	100%以上が良い。
損益勘定職員1人 当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	$\frac{40,578}{16}$	2,536	2,563	多いほど良い。
損益勘定職員1人 当たり有収水量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m^3	$\frac{5,514,051}{16}$	344,628	352,235	〃
損益勘定職員1人 当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	千円	$\frac{677,859,451}{16} \div 1,000$	42,366	43,272	〃
給水収益に対する 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	$\frac{102,602,641}{665,414,390} \times 100$	15.4	13.9	低いほど良い。
営業費用に占める 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	$\frac{102,602,641}{798,206,518} \times 100$	12.9	11.9	〃
有収水量1m ³ 当 たり職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総有収水量}}$	円	$\frac{102,602,641}{5,514,051}$	18.6	16.7	〃
給水原価に対する 職員給与費の割合	$\frac{\text{1m}^3\text{あたり職員給与費}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{18.6}{139.63} \times 100$	13.3	12.3	〃

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

項目	区分	算式	実数	比率		説明
				令和4年度	令和3年度	
資産及び資本構成の比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100\%$	$\frac{8,505,601,318}{9,052,991,810} \times 100$	94.0	93.0	資本の固定化を示す。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100\%$	$\frac{547,390,492}{9,052,991,810} \times 100$	6.0	7.0	高いほど良い。
	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100\%$	$\frac{547,390,492}{8,505,601,318} \times 100$	6.4	7.5	小さいほど資本が固定化している。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100\%$	$\frac{4,679,861,170}{9,052,991,810} \times 100$	51.7	53.0	低いほど良い。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100\%$	$\frac{391,611,600}{9,052,991,810} \times 100$	4.3	4.2	”
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100\%$	$\frac{3,981,519,040}{9,052,991,810} \times 100$	44.0	42.8	高いほど良い。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100\%$	$\frac{8,505,601,318}{3,981,519,040} \times 100$	213.6	217.4	100%以下が良い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100\%$	$\frac{8,505,601,318}{8,661,380,210} \times 100$	98.2	97.1	100%以下が標準
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	$\frac{547,390,492}{391,611,600} \times 100$	139.8	166.6	理想は200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金・預金+未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	$\frac{533,428,404}{391,611,600} \times 100$	136.2	163.3	理想は100%以上
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	$\frac{434,840,753}{391,611,600} \times 100$	111.0	136.9	理想は20%以上	
負債比率	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100\%$	$\frac{5,071,472,770}{3,981,519,040} \times 100$	127.4	133.6	理想は100%以下	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100\%$	$\frac{7,567,045,793}{15,947,326,464} \times 100$	47.5	45.9	資産の老朽化度合を示す。
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100\%$	$\frac{109,308}{558,583} \times 100$	19.6	16.4	管路の老朽化度合を示す。
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100\%$	$\frac{1,912}{558,583} \times 100$	0.3	0.6	管路の更新ペースや状況を把握する。

区分 項目		算式	実数	比率		説明
				令和4年度	令和3年度	
回 転 率	総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回 $\frac{677,859,451}{9,167,528,582}$	0.07	0.07	投下され、運用されている資本の効率を測定するもの
	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回 $\frac{677,859,451}{3,977,239,747}$	0.17	0.17	自己資本の働きを総資本から切り離したものの比率が高いほど営業活動が活発である。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回 $\frac{677,859,451}{8,571,100,072}$	0.08	0.08	この比率が低いことは、固定資産の利用度の少ないことを意味する。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回 $\frac{677,859,451}{596,428,510}$	1.14	1.02	現金、未収金、貯蔵品の回転率を包括するもの
	貯蔵品 回転率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回 $\frac{3,753,671}{13,015,074}$	0.29	0.44	貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	回 $\frac{677,859,451}{106,511,162}$	6.36	6.15	未収金の回収速度を表す。 この比率が高いほど回収が早い。
	当年度減 価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100\%$	$\frac{382,274,546}{8,762,555,217} \times 100\%$	4.36	4.20	固定資産に投下された資本の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\%$	$\frac{805,162,756}{862,827,095} \times 100\%$	93.3	93.9	大きいほど良い。 100%未満は赤字
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100\%$	$\frac{805,153,556}{860,569,705} \times 100\%$	93.6	94.5	業務活動の能率を示すもので、経営活動の正否が判断される。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100\%$	$\frac{677,859,451}{782,637,653} \times 100\%$	86.6	89.3	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもの
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100\%$	$\frac{\Delta 112,557,067}{677,859,451} \times 100\%$	$\Delta 16.6$	$\Delta 12.8$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。
	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100\%$	$\frac{\Delta 55,416,149}{9,167,528,582} \times 100\%$	$\Delta 0.6$	$\Delta 0.5$	投下された資本とそれによって生じた利益とを、比較したもの
	自己資本 利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100\%$	$\frac{\Delta 57,664,339}{3,977,239,747} \times 100\%$	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.3$	投下した自己資本の収益力を測定するもの
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100\%$	$\frac{\Delta 57,664,339}{805,162,756} \times 100\%$	$\Delta 7.2$	$\Delta 6.5$	純利益の割合を示す。
	累積欠損金 比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100\%$	$\frac{284,810,043}{677,859,451} \times 100\%$	42.0	32.8	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。
	企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100\%$	$\frac{4,934,411,521}{665,414,390} \times 100\%$	741.6	762.4	企業債残高の規模を表す。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つの事業で構成されており、それらを合算した数値で表記している。

なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行したため、令和2年度の前年度比を、一部「－」と表示している。

1 業務の実態

(1) 供用開始戸数、加入戸数及び加入率

本年度末における供用開始戸数は5,293戸で、前年度と同数であり、加入戸数は4,431戸で、前年度に比べて125戸(2.9%)増加している。

加入率は83.7%で、前年度に比べて2.3ポイント増加している。

供用開始戸数、加入戸数及び加入率比較表

区分	年度 単位	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
		A	B	A-B	率(%)	
供用開始戸数	戸	5,293	5,293	0	0.0	5,292
加入戸数	戸	4,431	4,306	125	2.9	4,195
加入率	％・ ポイント	83.7	81.4	2.3	－	79.3

(2) 処理水量及び有収水量

本年度における1日最大処理水量は、4,899m³で、前年度に比べて91m³(1.9%)増加している。

総処理水量は1,195,146m³で、前年度に比べて5,952m³(0.5%)減少し、総有収水量は1,157,637m³で、前年度に比べて24,334m³(2.1%)減少している。

有収率は、96.9%で、前年度に比べて1.5ポイント下降している。

処理水量比較表

区分	年度 単位	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
		A	B	A-B	率(%)	
1日最大処理水量	m ³	4,899	4,808	91	1.9	5,081
1日平均処理水量	m ³	3,274	3,290	△16	△0.5	3,313

総処理水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度
		A	B	A-B	率 (%)	
総処理水量	m ³	1,195,146	1,201,098	△ 5,952	△ 0.5	1,209,482
総有収水量	m ³	1,157,637	1,181,971	△ 24,334	△ 2.1	1,121,066
有収率	<small>ポイント</small> %	96.9	98.4	△ 1.5	—	92.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額579,265,000円に対し決算額571,840,596円で、98.7%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益172,852,618円、営業外収益398,987,978円である。

収益的支出は、予算額557,293,000円に対し決算額551,974,009円で、99.0%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用488,995,701円、営業外費用61,091,673円、特別損失1,886,635円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 3 年度	620,413,000	603,942,294	△ 16,470,706	97.3
令和 4 年度	579,265,000	571,840,596	△ 7,424,404	98.7
比較増減	△ 41,148,000	△ 32,101,698	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
令和 3 年度	584,371,000	570,740,740	13,630,260	97.7
令和 4 年度	557,293,000	551,974,009	5,318,991	99.0
比較増減	△ 27,078,000	△ 18,766,731	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額453,735,000円に対し決算額298,016,000円で、65.7%の執行率である。決算額の内訳は、企業債123,700,000円、他会計

出資金70,000,000円、補助金74,790,000円、負担金等4,526,000円、基金繰入額25,000,000円である。

資本的支出は、予算額627,895,000円に対し決算額482,585,791円で、76.9%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費226,456,750円、企業債償還金256,129,041円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額184,569,791円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,991,307円、過年度分損益勘定留保資金28,448,568円及び当年度分損益勘定留保資金152,129,916円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 3 年度	336,930,000	243,049,000	△ 93,881,000	72.1
令和 4 年度	453,735,000	298,016,000	△ 155,719,000	65.7
比 較 増 減	116,805,000	54,967,000	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	509,005,000	394,371,135	109,136,000	5,497,865	77.5
令和 4 年度	627,895,000	482,585,791	144,088,400	1,220,809	76.9
比 較 増 減	118,890,000	88,214,656	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額235,300,000円（当年度分181,200,000円、令和3年度繰越分54,100,000円）に対し発行額は123,700,000円（当年度分75,100,000円、令和3年度繰越分48,600,000円）で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益547,359,450円に対し総費用540,309,619円で、差引き7,049,831円の純利益を生じている。総費用は前年度に比べて18,597,316円(3.3%)減少したが、総収益が前年度に比べて38,297,834円(6.5%)減少したため、純利益は前年度に比べて19,700,518円(73.6%)減少している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

年度	区分	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 2 年度		572,956,240	—	552,256,650	—	20,699,590
令和 3 年度		585,657,284	102.2	558,906,935	101.2	26,750,349
令和 4 年度		547,359,450	93.5	540,309,619	96.7	7,049,831

(1) 収 益

営業収益は、157,196,921円で、前年度に比べて1,557,562円(1.0%)減少している。これは、その他営業収益は59,676円(51.3%)増加したが、下水道使用料が1,617,238円(1.0%)減少したためである。

営業外収益は、390,162,529円で、前年度に比べて36,740,270円(8.6%)減少している。これは、国庫補助金は5,000,000円で、前年度と同額であるが、他会計補助金が27,036,000円(10.8%)、長期前受金戻入が9,695,246円(5.6%)、雑収益が9,024円(30.5%)減少したためである。

特別利益は、0円で、前年度に比べて2円(皆減)減少となっている。

収益の明細表

(単位：円・%)

年度 区分		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	下水道使用料	157,021,022	28.7	158,638,260	27.1	△ 1,617,238	△ 1.0
	その他営業収益	175,899	0.0	116,223	0.0	59,676	51.3
	計	157,196,921	28.7	158,754,483	27.1	△ 1,557,562	△ 1.0
営業 外 収益	他会計補助金	222,964,000	40.8	250,000,000	42.7	△ 27,036,000	△ 10.8
	長期前受金戻入	162,177,938	29.6	171,873,184	29.3	△ 9,695,246	△ 5.6
	雑収益	20,591	0.0	29,615	0.0	△ 9,024	△ 30.5
	国庫補助金	5,000,000	0.9	5,000,000	0.9	0	0.0
	計	390,162,529	71.3	426,902,799	72.9	△ 36,740,270	△ 8.6
利 益 別	過年度損益修正益	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
合 計		547,359,450	100.0	585,657,284	100.0	△ 38,297,834	△ 6.5

(2) 費用

営業費用は、476,722,854円で、前年度に比べて15,848,930円(3.2%)減少している。これは、管渠費は3,568,895円(20.9%)、処理場費は1,670,513円(1.7%)増加したが、総係費が4,473,160円(10.3%)、減価償却費が16,615,178円(5.0%)減少したためである。

営業外費用は、61,871,492円で、前年度に比べて3,570,740円(5.5%)減少している。これは、雑支出は325,272円(71.6%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が3,896,012円(6.0%)減少したためである。

特別損失は、1,715,273円で、前年度に比べて822,354円(92.1%)増加している。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営業費用	管 渠 費	20,610,852	3.8	17,041,957	3.0	3,568,895	20.9
	処 理 場 費	99,252,356	18.4	97,581,843	17.5	1,670,513	1.7
	総 係 費	38,967,880	7.2	43,441,040	7.8	△ 4,473,160	△ 10.3
	減 価 償 却 費	317,891,766	58.8	334,506,944	59.8	△ 16,615,178	△ 5.0
	計	476,722,854	88.2	492,571,784	88.1	△ 15,848,930	△ 3.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	61,091,673	11.3	64,987,685	11.6	△ 3,896,012	△ 6.0
	雑 支 出	779,819	0.2	454,547	0.1	325,272	71.6
	計	61,871,492	11.5	65,442,232	11.7	△ 3,570,740	△ 5.5
損特別	過年度損益修正損	1,715,273	0.3	892,919	0.2	822,354	92.1
合 計		540,309,619	100.0	558,906,935	100.0	△ 18,597,316	△ 3.3

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、9,829,663,473円で、前年度に比べて152,719,258円(1.5%)減少している。これは、固定資産、流動資産がともに減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、9,631,708,897円で、前年度に比べて111,462,316円(1.1%)減少している。これは、建設仮勘定は16,091,818円(163.3%)増加したが、建物が37,946,461円(3.0%)、構築物が34,010,172円(0.4%)、機械及び装置が55,026,336円(17.3%)、工具、器具及び備品が571,165円(12.2%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権72,800円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、70,638,536円で、前年度に比べて25,000,000円(26.1%)減少している。これは、基金が25,000,000円(26.3%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、127,243,240円で、前年度に比べて16,256,942円(11.3%)減少している。これは、現金・預金は3,745,026円(5.2%)、未収金は3,528,032円(7.3%)増加したが、前払金が23,530,000円(皆減)減少したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	金額	金額	比率
固定資産	有形固定資産	土地	99,968,268	99,968,268	0	0.0
		建物	1,246,660,964	1,284,607,425	△ 37,946,461	△ 3.0
		構築物	7,991,950,299	8,025,960,471	△ 34,010,172	△ 0.4
		機械及び装置	262,924,528	317,950,864	△ 55,026,336	△ 17.3
		車両運搬具	134,286	134,286	0	0.0
		工具、器具及び備品	4,125,097	4,696,262	△ 571,165	△ 12.2
		建設仮勘定	25,945,455	9,853,637	16,091,818	163.3
		計	9,631,708,897	9,743,171,213	△ 111,462,316	△ 1.1
	無形固定資産	電話加入権	72,800	72,800	0	0.0
	投資その他の資産	出資金	587,000	587,000	0	0.0
		基金	70,051,536	95,051,536	△ 25,000,000	△ 26.3
		計	70,638,536	95,638,536	△ 25,000,000	△ 26.1
		計	9,702,420,233	9,838,882,549	△ 136,462,316	△ 1.4
流動資産	現金・預金	75,474,020	71,728,994	3,745,026	5.2	
	未収金	51,769,220	48,241,188	3,528,032	7.3	
	イ未収金	53,327,272	49,498,278	3,828,994	7.7	
	ロ貸倒引当金	△ 1,558,052	△ 1,257,090	△ 300,962	△ 23.9	
	前払金	0	23,530,000	△ 23,530,000	皆減	
	計	127,243,240	143,500,182	△ 16,256,942	△ 11.3	
合計		9,829,663,473	9,982,382,731	△ 152,719,258	△ 1.5	

未収金について

未収金53,327,272円の内訳は、営業収益未収金(下水道使用料)31,321,766円、営業外収益未収金(雑収益、消費税及び地方消費税還付金)8,826,206円、資本的収入未収金(受益者負担金)13,179,300円である。

現年度分の営業収益未収金(下水道使用料)は、16,083,325円で、前年度に比べて35,021円(0.2%)減少している。過年度分の営業収益未収金

(下水道使用料)は、15,238,441円で、前年度に比べて296,876円(2.0%)増加している。

現年度分の資本的収入未収金(受益者負担金)は、402,000円で、前年度に比べて931,000円(69.8%)減少している。過年度分の資本的収入未収金(受益者負担金)は、12,777,300円で、前年度に比べて1,851,000円(12.7%)減少している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、更なる収納対策の強化に努め、未収金の縮減に向けて取り組まれない。

未収金の内訳表

(単位:円)

区 分	年 度					
	平成 24 年度以前	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 益 的 収 入	4,603,584	706,063	626,363	804,682	918,138	949,952
下 水 道 使 用 料	4,603,584	706,063	626,363	804,682	918,138	949,952
そ の 他	0	0	0	0	0	0
資本的収入 受益者負担金	3,288,800	1,621,000	763,000	1,241,000	1,878,000	0
合 計	7,892,384	2,327,063	1,389,363	2,045,682	2,796,138	949,952

区 分	年 度					合 計
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
収 益 的 収 入	1,182,806	1,429,626	2,648,904	1,368,323	24,909,531	40,147,972
下 水 道 使 用 料	1,182,806	1,429,626	2,648,904	1,368,323	16,083,325	31,321,766
そ の 他	0	0	0	0	8,826,206	8,826,206
資本的収入 受益者負担金	803,000	1,836,500	803,000	543,000	402,000	13,179,300
合 計	1,985,806	3,266,126	3,451,904	1,911,323	25,311,531	53,327,272

(注) 貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分額971,088円の内訳は、営業収益未収金(下水道使用料)168,088円、資本的収入未収金(受益者負担金)803,000円であり、前年度に比べて営業収益未収金(下水道使用料)は90,706円(117.2%)増加し、資本的収入未収金(受益者負担金)は292,000円(57.1%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負 債

負債総額は、8,969,322,674円で、前年度に比べて229,769,089円(2.5%)減少している。これは、流動負債は増加したが、固定負債、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、3,875,678,290円で、前年度に比べて142,888,128円(3.6%)減少している。これは、引当金(退職給付引当金)は1,677,455円(54.9%)増加したが、企業債が144,565,583円(3.6%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、284,901,117円で、前年度に比べて3,191,521円(1.1%)増加している。これは、未払金は9,011,555円(41.6%)減少したが、企業債が12,136,542円(4.7%)、引当金が66,534円(2.3%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、4,808,743,267円で、前年度に比べて90,072,482円(1.8%)減少している。これは、長期前受金は72,105,456円(1.4%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が162,177,938円(47.4%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は123,700,000円、元金償還額は256,129,041円となっている。未償還残高は、4,139,210,835円で、前年度に比べて132,429,041円(3.1%)減少している。

負債の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
固定負債	企業債	3,870,945,252	4,015,510,835	△144,565,583	△3.6
	引当金 (退職給付引当金)	4,733,038	3,055,583	1,677,455	54.9
	計	3,875,678,290	4,018,566,418	△142,888,128	△3.6
流動負債	企業債	268,265,583	256,129,041	12,136,542	4.7
	未払金	12,654,638	21,666,193	△9,011,555	△41.6
	引当金	2,980,896	2,914,362	66,534	2.3
	イ賞与引当金	2,442,258	2,399,197	43,061	1.8
	ロ法定福利費 引当金	538,638	515,165	23,473	4.6
	預り金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
計	284,901,117	281,709,596	3,191,521	1.1	
繰延収益	長期前受金	5,312,916,654	5,240,811,198	72,105,456	1.4
	長期前受金 収益化累計額	△504,173,387	△341,995,449	△162,177,938	△47.4
	計	4,808,743,267	4,898,815,749	△90,072,482	△1.8
合計	8,969,322,674	9,199,091,763	△229,769,089	△2.5	

(3) 資 本

資本総額は、860,340,799円で、前年度に比べて77,049,831円(9.8%)増加している。これは、資本金、剰余金がともに増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、805,841,029円で、前年度に比べて70,000,000円(9.5%)増加している。これは、繰入資本金が70,000,000円(72.5%)増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、全て利益剰余金54,499,770円で、前年度に比べて7,049,831円(14.9%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金は19,700,518円(73.6%)減少したが、減債積立金が26,750,349円(129.2%)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
資本金	資 本 金	805,841,029	735,841,029	70,000,000	9.5
	イ 固 有 資 本 金	639,353,029	639,353,029	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	166,488,000	96,488,000	70,000,000	72.5
剰余金	利 益 剰 余 金	54,499,770	47,449,939	7,049,831	14.9
	イ 減 債 積 立 金	47,449,939	20,699,590	26,750,349	129.2
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,049,831	26,750,349	△ 19,700,518	△ 73.6
合 計		860,340,799	783,290,968	77,049,831	9.8

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△157,657,877円で、前年度に比べて19,448,463円(14.1%)減少している。これは、前払金23,530,000円(皆減)の減少により流動資産が減少し、企業債12,136,542円(4.7%)の増加等により流動負債が増加したためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
流動資産 (A)		127,243,240	143,500,182	△ 16,256,942	△ 11.3
流動負債 (B)		284,901,117	281,709,596	3,191,521	1.1
正味運転資本 (A)-(B)		△ 157,657,877	△ 138,209,414	△ 19,448,463	△ 14.1

(5) 下水道使用料

現年度分の下水道使用料の調定額は172,723,118円で、収入済額は156,639,793円、収入率は90.7%である。

収入未済額は、過年度分も含め、31,321,766円となっている。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	172,723,118	156,639,793	90.7	0	16,083,325
過年度分	31,059,911	15,653,382	50.4	168,088	15,238,441
合計	203,783,029	172,293,175	84.5	168,088	31,321,766

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(6) 受益者負担金

現年度分の受益者負担金の調定額は4,526,000円で、収入済額は4,124,000円、収入率は91.1%である。

収入未済額は、過年度分も含め、13,179,300円となっている。

受益者負担金の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	4,526,000	4,124,000	91.1	0	402,000
過年度分	15,961,300	2,381,000	14.9	803,000	12,777,300
合計	20,487,300	6,505,000	31.8	803,000	13,179,300

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益7,049,831円を計上し、長期前受金戻入額で162,177,938円、未払金の増減額で9,011,555円減少したものの、減価償却費で317,891,766円増加したこと等により、本年度は175,498,061円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて24,906,888円(16.5%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、基金取崩しによる収入25,000,000円、国庫補助金等による収入74,790,000円、受益者負担金による収入4,526,000円があったものの、有形固定資産の取得による支出206,429,450円等により、本年度は109,323,994円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて58,652,012円(115.7%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入123,700,000円、他会計からの出資による収入70,000,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出256,129,041円により、本年度は62,429,041円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて31,769,907円(33.7%)増加している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金175,498,061円を投資活動に109,323,994円、財務活動に62,429,041円充てた結果、前年度に比べて3,745,026円(5.2%)増加し、本年度末には75,474,020円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	7,049,831	26,750,349	△ 19,700,518
減価償却費	317,891,766	334,506,944	△ 16,615,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300,962	1,257,090	△ 956,128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,677,455	1,431,277	246,178
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	66,534	△ 431,899	498,433
長期前受金戻入額	△ 162,177,938	△ 171,873,184	9,695,246
支払利息	61,091,673	64,987,685	△ 3,896,012
過年度損益修正損益 (△は益)	0	△ 2	2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,828,994	4,054,461	△ 7,883,455
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,011,555	△ 21,573,863	12,562,308
その他流動資産の増減額 (△は増加)	23,530,000	△ 23,530,000	47,060,000
小計	236,589,734	215,578,858	21,010,876
利息の支払額	△ 61,091,673	△ 64,987,685	3,896,012
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	175,498,061	150,591,173	24,906,888
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 206,429,450	△ 139,494,711	△ 66,934,739
基金取崩しによる収入	25,000,000	20,000,000	5,000,000
国庫補助金等による収入	74,790,000	67,310,000	7,480,000
受益者負担金による収入	4,526,000	8,395,000	△ 3,869,000
特定収入消費税調整額	△ 7,210,544	△ 6,882,271	△ 328,273
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 109,323,994	△ 50,671,982	△ 58,652,012
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	123,700,000	96,600,000	27,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 256,129,041	△ 241,542,948	△ 14,586,093
他会計からの出資による収入	70,000,000	50,744,000	19,256,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 62,429,041	△ 94,198,948	31,769,907
資金の増減額 (△は減少額)	3,745,026	5,720,243	△ 1,975,218
資金期首残高	71,728,994	66,008,751	5,720,243
資金期末残高	75,474,020	71,728,994	3,745,026

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、47.4%で、前年度に比べて0.3ポイント下降している。最大稼働率は71.0%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

施設の利用状況比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	令和 2 年度
施設利用率	47.4	47.7	△ 0.3	48.0
最大稼働率	71.0	69.7	1.3	73.6

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、135円64銭で、前年度に比べて1円42銭増加している。有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は、160円30銭で、前年度に比べて6円95銭増加している。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、24円66銭の損失となっている。

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	令和 2 年度
使用料単価 (A)	135.64	134.22	1.42	134.08
汚水処理原価 (B)	160.30	153.35	6.95	153.94
比 較 (A) - (B)	△ 24.66	△ 19.13	△ 5.53	△ 19.86

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、26,199千円で、前年度に比べて260千円(1.0%)減少している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、21.4%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

損益勘定職員1人当たりの処理区域内人口は、1,777人で、前年度に比べて24人(1.3%)減少している。

業務能率に関する推移表

年度 区分		単位	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
			数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)
労働生産性 (損益勘定職員1人 当たりの営業収益)		千円	26,199	99.0	26,459	87.8	30,128	—
労働分配率 (下水道使用料に対する 職員給与費の割合)		%	21.4	—	20.7	—	23.3	—
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	下水道使用料	千円	26,170	99.0	26,440	88.0	30,062	—
	有 収 水 量	m ³	192,940	97.9	196,995	87.9	224,213	—
	処理区域内人口	人	1,777	98.7	1,801	83.7	2,152	—
損 益 勘 定 職 員 数		人	6	100.0	6	120.0	5	—

(注1) 損益勘定職員数には、短時間勤務職員を含む。

(注2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、57.7%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、101.3%で、前年度に比べて3.5ポイント下降している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、33.0%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

財務分析等の比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	令和 2 年度
自己資本構成比率	57.7	56.9	0.8	56.1
総 収 支 比 率	101.3	104.8	△ 3.5	103.7
営 業 収 支 比 率	33.0	32.2	0.8	31.6

6 むすび

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、供用開始戸数5,293戸に対し加入戸数4,431戸であり、加入率が83.7%となっている。下水道の使用状況は、年間総処理水量1,195,146 m^3 に対し年間総有収水量1,157,637 m^3 である。

有収率は96.9%で、前年度に比べて1.5ポイント下降している。

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益が157,196,921円で、下水道使用料の減少により前年度に比べて1,557,562円(1.0%)減少している。営業費用は476,722,854円で、前年度に比べて15,848,930円(3.2%)減少している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて14,291,368円(4.3%)増加したものの、319,525,933円の損失を生じている。営業損失に営業外収益390,162,529円を加えて、営業外費用61,871,492円、特別損失1,715,273円を差し引いた当年度純利益は7,049,831円となり、前年度に比べて19,700,518円(73.6%)減少している。

当年度純利益が減少した主な要因は、収入の大部分を占める営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したためである。

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が135円64銭、汚水処理原価が160円30銭で、経費回収率は84.6%となっており、汚水処理に係る費用を下水道使用料以外で賄っている状況である。

資本的収支については、184,569,791円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,991,307円、過年度分損益勘定留保資金28,448,568円及び当年度分損益勘定留保資金152,129,916円で補填した。

収益性の指標である総収支比率は101.3%で、前年度に比べて下降しているが、営業収支比率は33.0%、経営の安定を示す自己資本構成比率は57.7%で、前年度に比べて上昇している。

(3) 審査意見

今後の経営については、令和4年度に「小林市下水道事業経営戦略」(以下「経営戦略」という。)が策定され、今後10年間の方針が明確化された。本年度は純利益7,049,831円を計上し、黒字決算ではあったものの、純利益は前年度に比べて大幅に減少しており、経営戦略において、現状の収支を維持した場合、令和5年度には資金不足に陥ると試算されている。

公営企業会計は独立採算制を経営の基本原則とすることから、次回の経営戦略見直しに当たっては、使用料の適正化及び資本費平準化債の活用についても、積極的かつ具体的に検討されたい。

下水道事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るとともに、循環型社会の形成に向けて重要な役割を担っており、将来にわたり安定的なサービスの提供が求められる。そのためにも、業務の効率化や施設管理の最適化、経営基盤の強化に向けてより一層の努力を望むものである。

資料（１） 業務実績表

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増減	増減率 (%)
	単位				
供用開始戸数	戸	5,293	5,293	0	0.0
加入戸数	戸	4,431	4,306	125	2.9
加入率	%・ポイント	83.7	81.4	2.3	—
総処理水量	m ³	1,195,146	1,201,098	△ 5,952	△ 0.5
1日最大処理水量	m ³	4,899	4,808	91	1.9
1日平均処理水量	m ³	3,274	3,290	△ 16	△ 0.5
総有収水量	m ³	1,157,637	1,181,971	△ 24,334	△ 2.1
有収率	%・ポイント	96.9	98.4	△ 1.5	—
使用料単価	円	135.64	134.22	1.42	1.1
汚水処理原価	円	160.30	153.35	6.95	4.5

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的收入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業収益		579,265,000	620,413,000	571,840,596	100.0
(1) 営業収益		173,285,000	179,642,000	172,852,618	30.2
イ 下水道使用料		173,183,000	179,570,000	172,723,118	30.2
ロ その他営業収益		102,000	72,000	129,500	0.0
(2) 営業外収益		405,980,000	440,771,000	398,987,978	69.8
(3) 特別利益		0	0	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業費用		557,293,000	584,371,000	551,974,009	100.0
(1) 営業費用		493,447,000	515,747,000	488,995,701	88.6
イ 管渠費		24,169,000	18,045,000	21,883,533	4.0
ロ 処理場費		109,701,000	107,357,000	109,151,596	19.8
ハ 総係費		41,191,000	55,438,000	40,068,806	7.2
ニ 減価償却費		318,386,000	334,907,000	317,891,766	57.6
(2) 営業外費用		61,196,000	65,724,000	61,091,673	11.1
(3) 特別損失		1,887,000	923,000	1,886,635	0.3
(4) 予備費		763,000	1,977,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
603,942,294	100.0	△ 7,424,404	98.7	97.3
174,562,880	28.9	△ 432,382	99.8	97.2
174,502,080	28.9	△ 459,882	99.7	97.2
60,800	0.0	27,500	127.0	84.4
429,379,412	71.1	△ 6,992,022	98.3	97.4
2	0.0	0	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
570,740,740	100.0	5,318,991	99.0	97.7
504,830,790	88.4	4,451,299	99.1	97.9
17,962,229	3.1	2,285,467	90.5	99.5
107,314,171	18.8	549,404	99.5	100.0
45,047,446	7.9	1,122,194	97.3	81.3
334,506,944	58.6	494,234	99.8	99.9
64,987,685	11.4	104,327	99.8	98.9
922,265	0.2	365	100.0	99.9
0	0.0	763,000	0.0	0.0

資本的收入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入		453,735,000	336,930,000	298,016,000	100.0
(1) 企 業 債		235,300,000	155,200,000	123,700,000	41.5
(2) 他 会 計 出 資 金		70,000,000	50,744,000	70,000,000	23.5
(3) 補 助 金		118,690,000	105,000,000	74,790,000	25.1
(4) 負 担 金 等		4,745,000	5,986,000	4,526,000	1.5
(5) 基 金 繰 入 額		25,000,000	20,000,000	25,000,000	8.4

資本の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出		627,895,000	509,005,000	482,585,791	100.0
(1) 建 設 改 良 費		370,764,000	266,460,000	226,456,750	46.9
イ 事 務 費		8,628,000	8,550,000	8,448,150	1.7
ロ 管 路 建 設 費		362,136,000	197,910,000	218,008,600	45.2
ハ 処 理 場 建 設 改 良 費		0	60,000,000	0	0.0
(2) 企 業 債 償 還 金		256,131,000	241,545,000	256,129,041	53.1
(3) 予 備 費		1,000,000	1,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
243,049,000	100.0	△ 155,719,000	65.7	72.1
96,600,000	39.7	△ 111,600,000	52.6	62.2
50,744,000	20.9	0	100.0	100.0
67,310,000	27.7	△ 43,900,000	63.0	64.1
8,395,000	3.5	△ 219,000	95.4	140.2
20,000,000	8.2	0	100.0	100.0

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比			令和4年度	令和3年度
394,371,135	100.0	144,088,400	1,220,809	76.9	77.5
152,828,187	38.8	144,088,400	218,850	61.1	57.4
8,498,387	2.2	0	179,850	97.9	99.4
88,773,800	22.5	144,088,400	39,000	60.2	44.9
55,556,000	14.1	0	0	—	92.6
241,542,948	61.2	0	1,959	100.0	100.0
0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0

資料（3） 比較損益計算書

科目	区分	金額	
		令和4年度	令和3年度
1. 営業収益		157,196,921	158,754,483
(1) 下水道使用料		157,021,022	158,638,260
(2) その他営業収益		175,899	116,223
2. 営業費用		476,722,854	492,571,784
(1) 管渠費		20,610,852	17,041,957
(2) 処理場費		99,252,356	97,581,843
(3) 総係費		38,967,880	43,441,040
(4) 減価償却費		317,891,766	334,506,944
3. 営業外収益		390,162,529	426,902,799
(1) 他会計補助金		222,964,000	250,000,000
(2) 長期前受金戻入		162,177,938	171,873,184
(3) 雑収益		20,591	29,615
(4) 国庫補助金		5,000,000	5,000,000
4. 営業外費用		61,871,492	65,442,232
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		61,091,673	64,987,685
(2) 雑支出		779,819	454,547
5. 特別利益		0	2
(1) 過年度損益修正益		0	2
6. 特別損失		1,715,273	892,919
(1) 過年度損益修正損		1,715,273	892,919
収益合計		547,359,450	585,657,284
費用合計		540,309,619	558,906,935
当年度純損益		7,049,831	26,750,349

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
△ 1,557,562	△ 1.0	28.7	27.1
△ 1,617,238	△ 1.0	28.7	27.1
59,676	51.3	0.0	0.0
△ 15,848,930	△ 3.2	88.2	88.1
3,568,895	20.9	3.8	3.0
1,670,513	1.7	18.4	17.5
△ 4,473,160	△ 10.3	7.2	7.8
△ 16,615,178	△ 5.0	58.8	59.8
△ 36,740,270	△ 8.6	71.3	72.9
△ 27,036,000	△ 10.8	40.8	42.7
△ 9,695,246	△ 5.6	29.6	29.3
△ 9,024	△ 30.5	0.0	0.0
0	0.0	0.9	0.9
△ 3,570,740	△ 5.5	11.5	11.7
△ 3,896,012	△ 6.0	11.3	11.6
325,272	71.6	0.2	0.1
△ 2	皆減	0.0	0.0
△ 2	皆減	0.0	0.0
822,354	92.1	0.3	0.2
822,354	92.1	0.3	0.2
△ 38,297,834	△ 6.5	100.0	100.0
△ 18,597,316	△ 3.3	100.0	100.0
△ 19,700,518	△ 73.6	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金額	
		令和4年度	令和3年度
1. 人件費		33,901,203	33,247,162
給料		18,491,418	18,121,291
手当		5,612,260	5,682,583
うち児童手当		340,000	360,000
賞与引当金繰入額		2,442,258	2,399,197
法定福利費		5,139,174	5,097,649
法定福利費引当金繰入額		538,638	515,165
退職給付費		1,677,455	1,431,277
2. 物件費その他の経費		506,408,416	525,659,773
企業債利息		61,091,673	64,987,685
建物減価償却費		37,946,461	37,037,364
構築物減価償却費		224,347,804	222,923,371
機械及び装置減価償却費		55,026,336	73,959,594
工具、器具及び備品減価償却費		571,165	586,615
修繕費		9,183,500	4,719,275
その他の経費		118,241,477	121,445,869
旅費		149,677	46,676
報償費		936,000	936,000
備用品費		90,230	177,051
被服費		52,330	48,770
燃料費		15,436	18,534
光熱水費		19,026,583	15,604,871
印刷製本費		80,261	128,765
通信運搬費		69,427	37,484
保険料		314,291	311,470
手数料		1,850	1,840
賃借料		12,000	12,000
委託料		92,040,897	99,795,686
負担金		1,516,528	1,478,141
会費負担金		78,370	90,970
研修費		74,455	130,455
貸倒引当金繰入額		1,272,050	1,257,090
過年度損益修正損		1,715,273	892,919
その他		795,819	477,147
合 計		540,309,619	558,906,935

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
654,041	2.0	6.3	5.9
370,127	2.0	3.4	3.2
△ 70,323	△ 1.2	1.0	1.0
△ 20,000	△ 5.6	0.1	0.1
43,061	1.8	0.5	0.4
41,525	0.8	1.0	0.9
23,473	4.6	0.1	0.1
246,178	17.2	0.3	0.3
△ 19,251,357	△ 3.7	93.7	94.1
△ 3,896,012	△ 6.0	11.3	11.6
909,097	2.5	7.0	6.6
1,424,433	0.6	41.5	39.9
△ 18,933,258	△ 25.6	10.2	13.2
△ 15,450	△ 2.6	0.1	0.1
4,464,225	94.6	1.7	0.9
△ 3,204,392	△ 2.6	21.9	21.8
103,001	220.7	0.1	0.0
0	0.0	0.2	0.2
△ 86,821	△ 49.0	0.0	0.0
3,560	7.3	0.0	0.0
△ 3,098	△ 16.7	0.0	0.0
3,421,712	21.9	3.5	2.8
△ 48,504	△ 37.7	0.0	0.0
31,943	85.2	0.0	0.0
2,821	0.9	0.1	0.1
10	0.5	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 7,754,789	△ 7.8	17.0	17.9
38,387	2.6	0.3	0.3
△ 12,600	△ 13.9	0.0	0.0
△ 56,000	△ 42.9	0.0	0.0
14,960	1.2	0.2	0.2
822,354	92.1	0.3	0.2
318,672	66.8	0.2	0.1
△ 18,597,316	△ 3.3	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金額	
		令和4年度	令和3年度
1. 固定資産		9,702,420,233	9,838,882,549
(1) 有形固定資産		9,631,708,897	9,743,171,213
イ 土地		99,968,268	99,968,268
ロ 建物		1,246,660,964	1,284,607,425
ハ 構築物		7,991,950,299	8,025,960,471
ニ 機械及び装置		262,924,528	317,950,864
ホ 車両運搬具		134,286	134,286
ヘ 工具、器具及び備品		4,125,097	4,696,262
ト 建設仮勘定		25,945,455	9,853,637
(2) 無形固定資産		72,800	72,800
イ 電話加入権		72,800	72,800
(3) 投資その他の資産		70,638,536	95,638,536
イ 出資金		587,000	587,000
ロ 基金		70,051,536	95,051,536
2. 流動資産		127,243,240	143,500,182
(1) 現金・預金		75,474,020	71,728,994
(2) 未収金		51,769,220	48,241,188
イ 未収金		53,327,272	49,498,278
ロ 貸倒引当金		△ 1,558,052	△ 1,257,090
(3) 前払金		0	23,530,000
資産合計		9,829,663,473	9,982,382,731
3. 固定負債		3,875,678,290	4,018,566,418
(1) 企業債		3,870,945,252	4,015,510,835
(2) 引当金		4,733,038	3,055,583
4. 流動負債		284,901,117	281,709,596
(1) 企業債		268,265,583	256,129,041
(2) 未払金		12,654,638	21,666,193
(3) 引当金		2,980,896	2,914,362
イ 賞与引当金		2,442,258	2,399,197
ロ 法定福利費引当金		538,638	515,165
(4) 預り金		1,000,000	1,000,000
5. 繰延収益		4,808,743,267	4,898,815,749
(1) 長期前受金		5,312,916,654	5,240,811,198
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 504,173,387	△ 341,995,449
6. 資本金		805,841,029	735,841,029
(1) 資本金		805,841,029	735,841,029
イ 固有資本金		639,353,029	639,353,029
ロ 繰入資本金		166,488,000	96,488,000
7. 剰余金		54,499,770	47,449,939
(1) 利益剰余金		54,499,770	47,449,939
イ 減債積立金		47,449,939	20,699,590
ロ 当年度未処分利益剰余金		7,049,831	26,750,349
当年度純損益		7,049,831	26,750,349
負債資本合計		9,829,663,473	9,982,382,731

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
△ 136,462,316	△ 1.4	98.7	98.6
△ 111,462,316	△ 1.1	98.0	97.6
0	0.0	1.0	1.0
△ 37,946,461	△ 3.0	12.7	12.9
△ 34,010,172	△ 0.4	81.3	80.4
△ 55,026,336	△ 17.3	2.7	3.2
0	0.0	0.0	0.0
△ 571,165	△ 12.2	0.0	0.0
16,091,818	163.3	0.3	0.1
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 25,000,000	△ 26.1	0.7	1.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 25,000,000	△ 26.3	0.7	1.0
△ 16,256,942	△ 11.3	1.3	1.4
3,745,026	5.2	0.8	0.7
3,528,032	7.3	0.5	0.5
3,828,994	7.7	0.5	0.5
△ 300,962	△ 23.9	0.0	0.0
△ 23,530,000	皆減	0.0	0.2
△ 152,719,258	△ 1.5	100.0	100.0
△ 142,888,128	△ 3.6	39.4	40.2
△ 144,565,583	△ 3.6	39.4	40.2
1,677,455	54.9	0.0	0.0
3,191,521	1.1	2.8	2.8
12,136,542	4.7	2.7	2.6
△ 9,011,555	△ 41.6	0.1	0.2
66,534	2.3	0.0	0.0
43,061	1.8	0.0	0.0
23,473	4.6	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 90,072,482	△ 1.8	49.0	49.1
72,105,456	1.4	54.1	52.5
△ 162,177,938	△ 47.4	△ 5.1	△ 3.4
70,000,000	9.5	8.2	7.4
70,000,000	9.5	8.2	7.4
0	0.0	6.5	6.4
70,000,000	72.5	1.7	1.0
7,049,831	14.9	0.6	0.5
7,049,831	14.9	0.6	0.5
26,750,349	129.2	0.5	0.2
△ 19,700,518	△ 73.6	0.1	0.3
△ 19,700,518	△ 73.6	0.1	0.3
△ 152,719,258	△ 1.5	100.0	100.0

資料（6） 下水道事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和 4 年度	256,129,041	61,091,673	317,220,714	4,139,210,835
令和 5 年度	268,265,583	57,692,037	325,957,620	3,870,945,252
令和 6 年度	277,063,633	52,837,980	329,901,613	3,593,881,619
令和 7 年度	286,507,910	47,898,302	334,406,212	3,307,373,709
令和 8 年度	293,896,743	42,916,281	336,813,024	3,013,476,966
令和 9 年度	280,884,265	37,982,469	318,866,734	2,732,592,701

資料(7) 経営分析表

項目	区分	算式	実数	比率		説明
				令和4年度	令和3年度	
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ %	$\frac{547,359,450}{538,594,346} \times 100$	101.6	105.0	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ %	$\frac{0}{157,196,921} \times 100$	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	$\frac{127,243,240}{284,901,117} \times 100$	44.7	50.9	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ %	$\frac{4,139,210,835}{157,196,921} \times 100$	2,633.1	2,690.7	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ %	$\frac{157,021,022}{185,570,000} \times 100$	84.6	87.5	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標 100%以上が良い。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{総有収水量}}$ 円	$\frac{185,570,000}{1,157,637}$	160.3	153.4	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標 低いほど良い。
	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$ 円	$\frac{157,021,022}{1,157,637}$	135.6	134.2	総有収水量に占める下水道使用料であり、汚水処理原価を上回るほど良い。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ %	$\frac{3,274}{6,900} \times 100$	47.4	47.7	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ %	$\frac{4,899}{6,900} \times 100$	71.0	69.7	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は処理能力に余力がなくなる。
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ %	$\frac{982,873,823}{10,488,668,997} \times 100$	9.4	6.5	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ %	$\frac{0}{103,921} \times 100$	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度を示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{当該年度に(更新・改良・修繕)した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ %	$\frac{0}{103,921} \times 100$	0.0	0.0	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握する。

項目	区分	算式	実数	比率		説明
				令和4年度	令和3年度	
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\%$	$\frac{547,359,450}{540,309,619} \times 100$	101.3	104.8	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%未満は赤字経営となる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\%$	$\frac{157,196,921}{476,722,854} \times 100$	33.0	32.2	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能率を表す。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100\%$	$\frac{5,669,084,066}{9,829,663,473} \times 100$	57.7	56.9	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標
業務能率	損益勘定職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$ 千円	$\frac{157,196,921}{6} \div 1,000$	26,199	26,459	多いほど良い。
	下水道使用料に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100\%$	$\frac{33,561,203}{157,021,022} \times 100$	21.4	20.7	低いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり下水道使用料	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$ 千円	$\frac{157,021,022}{6} \div 1,000$	26,170	26,440	多いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$ m ³	$\frac{1,157,637}{6}$	192,940	196,995	〃
	損益勘定職員1人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$ 人	$\frac{10,664}{6}$	1,777	1,801	〃

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

病院事業会計

1 業務の実態

(1) 患者数の推移

本年度における延患者数は、63,965人で、前年度に比べて480人(0.7%)減少している。このうち、入院患者数は前年度に比べて635人(1.8%)減少し、外来患者数は前年度に比べて155人(0.5%)増加している。

また、本年度の1日平均患者数は、入院が92.5人で、前年度に比べて1.7人(1.8%)減少しており、外来が124.3人で、前年度に比べて0.1人(0.1%)増加している。

患者数の推移表

(単位：人)

年度	入 院		外 来		1日平均患者数	
	患者数	前年度比	患者数	前年度比	入 院	外 来
平成30年度	32,133	△ 965	29,054	981	88.0	119.1
令和元年度	31,097	△ 1,036	32,893	3,839	85.0	135.9
令和2年度	35,333	4,236	31,999	△ 894	96.8	131.7
令和3年度	34,394	△ 939	30,051	△ 1,948	94.2	124.2
令和4年度	33,759	△ 635	30,206	155	92.5	124.3

(2) 病床の利用状況

本年度における病床利用率は、64.7%で、入院患者数の減少により前年度に比べて1.2ポイント下降している。

病床利用率の推移表

(単位：%)

算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	64.7	65.9	67.7	59.4

(注)感染症病床を除く。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,939,107,000円に対し決算額2,775,621,282円で、94.4%の執行率である。決算額の内訳は、医業収益2,254,454,336円、医業外収益500,673,422円、特別利益20,493,524円である。

収益的支出は、予算額2,937,993,000円に対し決算額2,747,953,200円で、93.5%の執行率である。決算額の内訳は、医業費用2,611,474,756円、医業外費用136,478,444円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和3年度	3,047,803,000	2,764,194,911	△ 283,608,089	90.7
令和4年度	2,939,107,000	2,775,621,282	△ 163,485,718	94.4
比較増減	△ 108,696,000	11,426,371	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,958,424,000	2,769,376,081	189,047,919	93.6
令和4年度	2,937,993,000	2,747,953,200	190,039,800	93.5
比較増減	△ 20,431,000	△ 21,422,881	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額134,828,000円に対し決算額110,869,000円で、82.2%の執行率である。決算額の内訳は、企業債34,300,000円、他会計繰入金62,592,000円、国庫補助金12,177,000円、薬剤師・看護師等奨学金貸付金返還金1,800,000円である。

資本的支出は、予算額299,610,000円に対し決算額291,316,573円で、97.2%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費68,145,390円、企業債償還金157,462,183円、他会計長期借入金償還金65,000,000円、貸付金709,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額180,447,573円は、当年度分消

費税及び地方消費税資本的収支調整額5,783,850円、過年度分損益勘定留保資金72,706,355円及び当年度分損益勘定留保資金101,957,368円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和3年度	105,438,000	89,540,000	△ 15,898,000	84.9
令和4年度	134,828,000	110,869,000	△ 23,959,000	82.2
比較増減	29,390,000	21,329,000	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和3年度	244,091,000	239,433,642	4,657,358	98.1
令和4年度	299,610,000	291,316,573	8,293,427	97.2
比較増減	55,519,000	51,882,931	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額55,500,000円に対し発行額は34,300,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 一時借入金の状況

本年度は一時借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額480,000,000円に対し購入額は473,545,475円で、限度額内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益2,770,960,002円に対し総費用2,705,302,497円で、差引き65,657,505円の純利益を生じている。総収益は前年度に比べて12,606,907円(0.5%)増加し、総費用は前年度に比べて22,811,926円(0.8%)減少したため、純利益は前年度に比べて35,418,833円(117.1%)増加している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
平成30年度	2,455,428,974	106.2	2,524,511,479	103.7	△ 69,082,505
令和元年度	2,409,019,214	98.1	2,527,949,749	100.1	△ 118,930,535
令和2年度	2,932,992,687	121.8	2,786,851,474	110.2	146,141,213
令和3年度	2,758,353,095	94.0	2,728,114,423	97.9	30,238,672
令和4年度	2,770,960,002	100.5	2,705,302,497	99.2	65,657,505

(1) 収 益

医業収益は、2,249,711,325円で、前年度に比べて40,976,977円(1.9%)増加している。これは、入院収益は24,862,910円(1.5%)、その他医業収益は12,145,572円(6.8%)減少したが、外来収益が77,985,459円(19.3%)増加したためである。入院収益の減少は、入院単価は増加したものの、入院患者数の減少によるものであり、外来収益の増加は、外来単価及び外来患者数の増加によるものである。

医業外収益は、500,755,153円で、前年度に比べて26,326,941円(5.0%)減少している。これは、他会計負担金は24,259,420円(8.8%)、資本費繰入収益は10,135,000円(112.7%)増加したが、補助金が33,916,304円(32.0%)、その他医業外収益が23,919,535円(67.0%)、長期前受金戻入が2,885,522円(2.9%)減少したためである。

特別利益は、その他特別利益20,493,524円で、前年度に比べて2,043,129円(9.1%)減少している。

収益の明細表

(単位：円・%)

区分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医業収益	入院収益	1,600,265,839	57.8	1,625,128,749	58.9	△ 24,862,910	△ 1.5
	外来収益	483,065,693	17.4	405,080,234	14.7	77,985,459	19.3
	その他医業収益	166,379,793	6.0	178,525,365	6.5	△ 12,145,572	△ 6.8
	計	2,249,711,325	81.2	2,208,734,348	80.1	40,976,977	1.9
医業外収益	補助金	72,215,146	2.6	106,131,450	3.9	△ 33,916,304	△ 32.0
	他会計負担金	301,068,880	10.9	276,809,460	10.0	24,259,420	8.8
	その他医業外収益	11,772,122	0.4	35,691,657	1.3	△ 23,919,535	△ 67.0
	長期前受金戻入	96,574,005	3.5	99,459,527	3.6	△ 2,885,522	△ 2.9
	資本費繰入収益	19,125,000	0.7	8,990,000	0.3	10,135,000	112.7
	計	500,755,153	18.1	527,082,094	19.1	△ 26,326,941	△ 5.0
特別利益	20,493,524	0.7	22,536,653	0.8	△ 2,043,129	△ 9.1	
合計	2,770,960,002	100.0	2,758,353,095	100.0	12,606,907	0.5	

(2) 費用

医業費用は、2,572,596,653円で、前年度に比べて30,056,576円(1.2%)減少している。これは、材料費は68,363,898円(15.6%)、経費は21,329,149円(7.3%)、資産減耗費は997,110円(37.1%)、研究研修費は342,305円(6.3%)増加したが、給与費が115,203,854円(6.8%)、減価償却費が5,885,184円(3.3%)減少したためである。

医業外費用は、132,705,844円で、前年度に比べて7,244,650円(5.8%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費は2,377,467円(4.8%)減少したが、雑損失が9,622,117円(12.6%)増加したためである。

費用の明細表

(単位：円・%)

区分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医 業 費 用	給与費	1,571,785,319	58.1	1,686,989,173	61.8	△ 115,203,854	△ 6.8
	材料費	506,607,860	18.7	438,243,962	16.1	68,363,898	15.6
	経費	312,770,931	11.6	291,441,782	10.7	21,329,149	7.3
	減価償却費	171,940,084	6.4	177,825,268	6.5	△ 5,885,184	△ 3.3
	資産減耗費	3,686,377	0.1	2,689,267	0.1	997,110	37.1
	研究研修費	5,806,082	0.2	5,463,777	0.2	342,305	6.3
	計	2,572,596,653	95.1	2,602,653,229	95.4	△ 30,056,576	△ 1.2
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	47,002,086	1.7	49,379,553	1.8	△ 2,377,467	△ 4.8
	雑損失	85,703,758	3.2	76,081,641	2.8	9,622,117	12.6
	計	132,705,844	4.9	125,461,194	4.6	7,244,650	5.8
合 計		2,705,302,497	100.0	2,728,114,423	100.0	△ 22,811,926	△ 0.8

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、4,344,685,558円で、前年度に比べて158,234,563円(3.5%)減少している。これは、固定資産、流動資産がともに減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、3,724,996,275円で、前年度に比べて115,359,284円(3.0%)減少している。これは、建物が102,453,938円(3.2%)、器械備品が10,779,407円(3.0%)、車両が384,569円(31.2%)、リース資産が1,741,370円(7.2%)減少したためである。

投資その他の資産は、6,138,000円で、前年度に比べて1,091,000円(15.1%)減少している。これは、薬剤師・看護師等奨学金貸付金の返還により長期貸付金が減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、613,551,283円で、前年度に比べて41,784,279円(6.4%)減少している。これは、未収金は7,106,097円(1.9%)、前払費用は54,668円(33.8%)増加したが、現金預金が46,924,038円(18.7%)、貯蔵品が2,021,006円(5.2%)減少したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	金額	金額	比率
固定資産	有形固定資産	土地	259,292,574	259,292,574	0	0.0
		建物	3,096,477,714	3,198,931,652	△ 102,453,938	△ 3.2
		器械備品	346,029,403	356,808,810	△ 10,779,407	△ 3.0
		車両	846,064	1,230,633	△ 384,569	△ 31.2
		リース資産	22,350,520	24,091,890	△ 1,741,370	△ 7.2
		計	3,724,996,275	3,840,355,559	△ 115,359,284	△ 3.0
	他投資その の資産	出資金	29,000	29,000	0	0.0
		長期貸付金	6,109,000	7,200,000	△ 1,091,000	△ 15.2
		計	6,138,000	7,229,000	△ 1,091,000	△ 15.1
	計		3,731,134,275	3,847,584,559	△ 116,450,284	△ 3.0
流動資産	現金預金	203,417,549	250,341,587	△ 46,924,038	△ 18.7	
	未収金	373,042,411	365,936,314	7,106,097	1.9	
	イ未収金	374,895,728	367,818,991	7,076,737	1.9	
	ロ貸倒引当金	△ 1,853,317	△ 1,882,677	29,360	1.6	
	貯蔵品	36,874,739	38,895,745	△ 2,021,006	△ 5.2	
	イ薬品	35,659,656	37,754,778	△ 2,095,122	△ 5.5	
	ロ診療材料	1,215,083	1,140,967	74,116	6.5	
	前払費用	216,584	161,916	54,668	33.8	
	計	613,551,283	655,335,562	△ 41,784,279	△ 6.4	
合計		4,344,685,558	4,502,920,121	△ 158,234,563	△ 3.5	

未収金について

未収金374,895,728円の内訳は、入院収益未収金263,183,093円、外来収益未収金69,135,823円、その他医業収益未収金2,872,570円、医業外収益未収金24,527,242円、資本的収入未収金15,177,000円である。

未収金については、前年度に比べて7,076,737円(1.9%)増加している。

不納欠損処分について

不納欠損処分額は、外来収益未収金29,360円であり、前年度に比べて292,173円(90.9%)減少している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。医業収益は、収益の根幹をなす貴重な財源であるため、引き続き安易な不納欠損処分に至らないよう、未収金の早期回収に努められたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分		令和4年度			令和3年度		
		現年度分	過年度分	合計	現年度分	過年度分	合計
収 益 的 収 入	医 業 収 益	333,351,903	1,839,583	335,191,486	314,911,498	2,286,812	317,198,310
	イ 入 院 収 益	261,957,048	1,226,045	263,183,093	248,877,497	1,732,570	250,610,067
	ロ 外 来 収 益	68,718,418	417,405	69,135,823	62,170,884	357,325	62,528,209
	ハ その他医業収益	2,676,437	196,133	2,872,570	3,863,117	196,917	4,060,034
	医 業 外 収 益	24,527,242	0	24,527,242	45,512,681	0	45,512,681
	計	357,879,145	1,839,583	359,718,728	360,424,179	2,286,812	362,710,991
資 本 的 収 入	他 会 計 繰 入 金	3,000,000	0	3,000,000	4,206,000	0	4,206,000
	国 庫 補 助 金	12,177,000	0	12,177,000	902,000	0	902,000
	計	15,177,000	0	15,177,000	5,108,000	0	5,108,000
合 計		373,056,145	1,839,583	374,895,728	365,532,179	2,286,812	367,818,991

(注1) 令和4年度及び令和3年度の入院収益、外来収益の現年度分未収金については、それぞれ翌年度に入金される診療報酬費(2、3月分)の保険請求分(令和4年度入院収益252,912,133円、外来収益67,825,384円、計320,737,517円 令和3年度入院収益246,687,772円、外来収益61,535,898円、計308,223,670円)を含む。

(注2) 貸倒引当金は、含まない。

(2) 負 債

負債の総額は、4,745,761,373円で、前年度に比べて223,892,068円(4.5%)減少している。これは、流動負債は増加したが、固定負債、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、3,176,985,602円で、前年度に比べて194,016,540円(5.8%)減少している。これは、引当金(退職給付引当金)は4,547,307円(1.1%)増加したが、企業債が129,375,847円(5.6%)、他会計借入金が65,000,000円(10.1%)、長期リース債務が4,188,000円(35.3%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、528,047,948円で、前年度に比べて13,530,001円(2.6%)増加している。これは主に、企業債が6,213,664円(3.9%)、未払金が29,134,686円(18.2%)増加したためである。未払金の増加は主に、委託料に係る未払金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,040,727,823円で、前年度に比べて43,405,529円(4.0%)減少している。これは、長期前受金は48,585,380円(1.9%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が91,990,909円(6.3%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は34,300,000円、償還額は157,462,183円となっている。未償還残高は、2,345,572,428円で、前年度に比べて123,162,183円(5.0%)減少している。未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,172,786千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

区分		年度		比較増減	
		令和4年度 金額	令和3年度 金額	金額	比率
固定負債	企業債	2,181,920,936	2,311,296,783	△129,375,847	△5.6
	他会計借入金	581,000,000	646,000,000	△65,000,000	△10.1
	長期リース債務	7,678,000	11,866,000	△4,188,000	△35.3
	引当金 (退職給付引当金)	406,386,666	401,839,359	4,547,307	1.1
	計	3,176,985,602	3,371,002,142	△194,016,540	△5.8
流動負債	企業債	163,651,492	157,437,828	6,213,664	3.9
	他会計借入金	65,000,000	65,000,000	0	0.0
	短期リース債務	4,188,000	4,188,000	0	0.0
	未払金	189,095,636	159,960,950	29,134,686	18.2
	未払費用	949,280	1,284,320	△335,040	△26.1
	引当金	96,931,000	115,950,000	△19,019,000	△16.4
	イ賞与引当金	79,731,000	97,332,000	△17,601,000	△18.1
	ロ法定福利費 引当金	17,200,000	18,618,000	△1,418,000	△7.6
	預り金	8,161,569	10,677,284	△2,515,715	△23.6
	還付金	70,971	19,565	51,406	262.7
	計	528,047,948	514,517,947	13,530,001	2.6
繰延収益	長期前受金	2,590,681,267	2,542,095,887	48,585,380	1.9
	長期前受金 収益化累計額	△1,549,953,444	△1,457,962,535	△91,990,909	△6.3
	計	1,040,727,823	1,084,133,352	△43,405,529	△4.0
合計		4,745,761,373	4,969,653,441	△223,892,068	△4.5

(3) 資本

資本総額は、△401,075,815円で、前年度に比べて65,657,505円

(14.1%)増加している。これは、剰余金が増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、643,583,791円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は、△1,044,659,606円で、前年度に比べて65,657,505円(5.9%)増加している。

資本剰余金は、119,701,532円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、△1,164,361,138円で、前年度に比べて65,657,505円(5.3%)増加している。これは、繰越欠損金が30,238,672円(2.4%)減少し、当年度純利益が35,418,833円(117.1%)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
資本金	固有資本金	643,583,791	643,583,791	0	0.0
剰余金	資本剰余金	119,701,532	119,701,532	0	0.0
	イ一般会計補助金	119,374,590	119,374,590	0	0.0
	ロ受贈財産評価額	326,942	326,942	0	0.0
	利益剰余金	△1,164,361,138	△1,230,018,643	65,657,505	5.3
	イ繰越欠損金	1,230,018,643	1,260,257,315	△30,238,672	△2.4
	ロ当年度純利益	65,657,505	30,238,672	35,418,833	117.1
	計	△1,044,659,606	△1,110,317,111	65,657,505	5.9
合計	△401,075,815	△466,733,320	65,657,505	14.1	

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、85,503,335円で、前年度に比べて55,314,280円(39.3%)減少している。これは、現金預金46,924,038円(18.7%)の減少等により流動資産が減少し、企業債6,213,664円(3.9%)、未払金29,134,686円(18.2%)の増加等により流動負債が増加したためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
流動資産(A)		613,551,283	655,335,562	△ 41,784,279	△ 6.4
流動負債(B)		528,047,948	514,517,947	13,530,001	2.6
正味運転資本(A)-(B)		85,503,335	140,817,615	△ 55,314,280	△ 39.3

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益65,657,505円を計上し、長期前受金戻入額で115,813,699円減少したものの、減価償却費で171,940,084円増加したこと等により、本年度は129,204,645円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて53,526,793円(29.3%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の取得による支出57,838,500円、長期貸付金の貸出による支出709,000円があったものの、国庫補助金等による収入12,177,000円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入62,592,000円により、本年度は16,221,500円の資金を獲得している。投資活動における資金は、前年度に比べて22,439,150円(58.0%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の発行による収入34,300,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出157,462,183円、その他の他会計借入金の返済による支出65,000,000円、リース債務の返済による支出4,188,000円により、本年度は192,350,183円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて7,318,866円(4.0%)減少している。

この結果、本年度末における資金は203,417,549円となり、前年度に比べて46,924,038円(18.7%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	65,657,505	30,238,672	35,418,833
減価償却費	171,940,084	177,825,268	△ 5,885,184
長期貸付金免除額	0	1,800,000	△ 1,800,000
長期貸付金返還額	1,800,000	0	1,800,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,547,307	9,010,375	△ 4,463,068
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,019,000	13,420,000	△ 32,439,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,360	△ 321,533	292,173
長期前受金戻入額	△ 115,813,699	△ 121,979,874	6,166,175
長期前受金調整額	△ 2,360,830	△ 1,207,942	△ 1,152,888
支払利息	47,002,086	49,379,553	△ 2,377,467
固定資産除却損益 (△は益)	1,257,700	322,856	934,844
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,076,737	54,161,648	△ 61,238,385
未払金の増減額 (△は減少)	29,134,686	17,283,811	11,850,875
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 335,040	△ 335,040	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,021,006	642,211	1,378,795
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 54,668	△ 29,584	△ 25,084
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,464,309	1,900,570	△ 4,364,879
小計	176,206,731	232,110,991	△ 55,904,260
利息の支払額	△ 47,002,086	△ 49,379,553	2,377,467
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	129,204,645	182,731,438	△ 53,526,793
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 57,838,500	△ 31,879,350	△ 25,959,150
国庫補助金等による収入	12,177,000	7,904,000	4,273,000
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	62,592,000	62,636,000	△ 44,000
長期貸付金の貸出による支出	△ 709,000	0	△ 709,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	16,221,500	38,660,650	△ 22,439,150
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	34,300,000	19,000,000	15,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 157,462,183	△ 134,843,317	△ 22,618,866
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 65,000,000	△ 65,000,000	0
リース債務の返済による支出	△ 4,188,000	△ 4,188,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 192,350,183	△ 185,031,317	△ 7,318,866
資金の増減額 (△は減少)	△ 46,924,038	36,360,771	△ 83,284,809
資金期首残高	250,341,587	213,980,816	36,360,771
資金期末残高	203,417,549	250,341,587	△ 46,924,038

5 経営分析

(1) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は、10,179,689円で、前年度に比べて449,582円(4.6%)増加している。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、69.2%で、前年度に比べて6.5ポイント下降している。

医業費用に占める職員給与費の割合は、60.5%で、前年度に比べて3.7ポイント下降している。

業務能率に関する推移表

区分	年度	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
労働生産性 (損益勘定職員1人当たりの医業収益)		円	10,179,689	9,730,107	10,025,033
労働分配率 (医業収益に対する職員給与費の割合)		%	69.2	75.7	71.9
医業費用に占める 職員給与費の割合		%	60.5	64.2	63.3

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

(2) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、14.7%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、102.4%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

また、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、87.4%で、前年度に比べて2.5ポイント上昇している。

財務比率等の比較表

(単位：%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	令和2年度
自己資本構成比率	14.7	13.7	1.0	13.7
総収支比率	102.4	101.1	1.3	105.2
医業収支比率	87.4	84.9	2.5	88.0

6 むすび

(1) 事業実績

本年度の事業実績は、年間延患者数が63,965人で、前年度に比べて480人(0.7%)減少している。これは、外来延患者数は155人(0.5%)増加したが、入院延患者数が635人(1.8%)減少したためである。病床利用率は、前年度に比べて1.2ポイント下降し、64.7%となっている。

(2) 経営状況

経営状況は、医業収益が2,249,711,325円で、前年度に比べて40,976,977円(1.9%)増加している。これは、外来患者数及び外来単価の増加による外来収益の増加が主な要因である。医業費用は、2,572,596,653円で、前年度に比べて30,056,576円(1.2%)減少している。これは、医師の退職等による給与費の減少と、減価償却費の減少が主な要因である。

また、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金の減少と、西諸地区市町保健連絡協議会からの産婦人科運営費負担金の皆減等により、前年度に比べて26,326,941円(5.0%)減少しており、医業外費用は、前年度に比べて7,244,650円(5.8%)増加している。

この結果、医業収支は322,885,328円の医業損失となったが、医業・医業外収支を合わせた経常収支は45,163,981円の経常利益となり、経常利益に特別利益を加算した当年度純利益は、65,657,505円で、3年連続の黒字決算となった。これにより、前年度繰越欠損金1,230,018,643円に当年度純利益を加算した当年度未処理欠損金は、1,164,361,138円に減少した。

資本的収支については180,447,573円の財源不足となったが、不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,783,850円、過年度分損益勘定留保資金72,706,355円及び当年度分損益勘定留保資金101,957,368円で補填されている。

収益性の指標である総収支比率は102.4%、医業収支比率は87.4%、経営の安定を示す自己資本構成比率は14.7%で、いずれも前年度に比べて上昇している。医業収益に対する欠損金の割合を示す累積欠損金比率は、51.8%で、前年度より下降している。

(3) 審査意見

本年度も、研修医及び医学生を受け入れ、医師確保への取組が行われている。また、令和3年4月に設置された、災害医療・救急医療支援講座により救急科医師及び救急救命士が派遣されており、西諸地域の災害拠点病院としての機能強化が図られるとともに、次世代の人材育成に取り組まれ

ている。しかし、長年の課題である医師不足、特に内科常勤医師の不在は本年度においても解消の見込みは立っていない。内科医師の不在は、医業収益に直接影響するものであり、今後の経営を考えると一刻も早い医師確保が求められるものである。加えて、令和3年11月末をもって産婦人科が分娩取扱いを休止して以降、西諸地域で分娩ができない状況も続いているため、引き続き、医師の確保に向けて尽力いただきたい。

また、令和5年度中に義務付けられている「経営強化プラン」の策定に当たっては、これまでの取組の分析、検証を行い、限られた医療資源を有効に活用して、地域における中核的な公立病院として持続可能な医療提供体制を確保できるよう、実効性のある経営強化プランの策定に努められたい。

地域医療を取り巻く環境が厳しさを増す中、安心、安全な医療を安定して提供し、引き続き市民の福祉の増進に寄与されるよう、期待するものである。

資料（１） 業務実績表

区 分		年 度		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率 (%)
病床 利用 状況	病床数	一 般 病 棟 (床)		143	143	0.0	0.0
	1日平均 患者数	一 般 病 棟 (人)		92.5	94.2	△ 1.7	△ 1.8
	利用率	一 般 病 棟 (%) (ポイント)		64.7	65.9	△ 1.2	—
年 間 患 者 延 人 数	入 院 (人)		33,759	34,394	△ 635	△ 1.8	
	外 来 (人)		30,206	30,051	155	0.5	
患者 1 人 1 日 当たり診療報酬	入 院 (円)		47,403	47,250	153	0.3	
	外 来 (円)		15,992	13,480	2,512	18.6	
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)			5,433	4,482	951	21.2	
年 度 末 損 益 勘 定 職 員 数	総 数 (人)		221	227	△ 6	△ 2.6	
	内 訳	医 師 数 (人)	12	13	△ 1	△ 7.7	
		看 護 師 数 (人)	104	102	2	2.0	
		准 看 護 師 数 (人)	4	3	1	33.3	
		看 護 助 手 数 (人)	13	14	△ 1	△ 7.1	
		助 産 師 (人)	2	6	△ 4	△ 66.7	
		薬 剤 部 門 職 員 数 (人)	7	6	1	16.7	
		事 務 部 門 職 員 数 (人)	40	40	0	0.0	
		給 食 部 門 職 員 数 (人)	4	4	0	0.0	
		放 射 線 部 門 職 員 数 (人)	4	4	0	0.0	
		臨 床 検 査 部 門 職 員 数 (人)	5	5	0	0.0	
そ の 他 職 員 数 (人)	26	30	△ 4	△ 13.3			

(注 1) 感染症病床を除く。

(注 2) 年度末損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 病院事業収益		2,939,107,000	3,047,803,000	2,775,621,282	100.0
(1) 医 業 収 益		2,447,405,000	2,477,687,000	2,254,454,336	81.3
イ 入 院 収 益		1,847,652,000	1,840,072,000	1,600,239,488	57.7
ロ 外 来 収 益		417,396,000	450,192,000	483,203,297	17.4
ハ その他医業収益		182,357,000	187,423,000	171,011,551	6.2
(2) 医 業 外 収 益		471,209,000	547,580,000	500,673,422	18.0
(3) 特 別 利 益		20,493,000	22,536,000	20,493,524	0.7

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 病院事業費用		2,937,993,000	2,958,424,000	2,747,953,200	100.0
(1) 医 業 費 用		2,779,418,000	2,795,135,000	2,611,474,756	95.0
イ 給 与 費		1,696,951,000	1,741,199,000	1,572,672,141	57.2
ロ 材 料 費		510,332,000	470,464,000	514,161,284	18.7
ハ 経 費		382,197,000	391,033,000	342,877,228	12.5
ニ 減 価 償 却 費		177,827,000	177,928,000	171,940,084	6.3
ホ 資 産 減 耗 費		2,000,000	2,000,000	3,686,377	0.1
ヘ 研 究 研 修 費		10,111,000	12,511,000	6,137,642	0.2
(2) 医 業 外 費 用		158,575,000	163,289,000	136,478,444	5.0

(注 1) 医業費用のうち材料費及び資産減耗費は、地方公営企業法施行令第18条第 5 項ただし

(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
2,764,194,911	100.0	△ 163,485,718	94.4	90.7
2,214,757,121	80.2	△ 192,950,664	92.1	89.4
1,625,153,487	58.8	△ 247,412,512	86.6	88.3
405,277,216	14.7	65,807,297	115.8	90.0
184,326,418	6.7	△ 11,345,449	93.8	98.3
526,901,137	19.0	29,464,422	106.3	96.2
22,536,653	0.8	524	100.0	100.0

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
2,769,376,081	100.0	190,039,800	93.5	93.6
2,639,005,387	95.3	167,943,244	94.0	94.4
1,687,899,516	61.0	124,278,859	92.7	96.9
445,525,792	16.1	(注1) △ 3,829,284	100.8	94.7
319,280,875	11.5	39,319,772	89.7	81.7
177,825,268	6.4	5,886,916	96.7	99.9
2,689,267	0.1	(注1) △ 1,686,377	184.3	134.5
5,784,669	0.2	3,973,358	60.7	46.2
130,370,694	4.7	22,096,556	86.1	79.8

書の規定により、予算を超えて執行されている。

資本的收入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入		134,828,000	105,438,000	110,869,000	100.0
(1) 企 業 債		59,200,000	35,800,000	34,300,000	30.9
(2) 他 会 計 繰 入 金		62,592,000	62,636,000	62,592,000	56.5
(3) 国 庫 補 助 金		13,036,000	2,002,000	12,177,000	11.0
(4) 薬剂师・看護師等奨学金貸付金返還金		0	0	1,800,000	1.6
(5) 支 援 金		0	5,000,000	0	0.0

資本の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 4 年度 (C)	令和 3 年度 (D)	令和 4 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出		299,610,000	244,091,000	291,316,573	100.0
(1) 建 設 改 良 費		71,615,000	40,647,000	68,145,390	23.4
(2) 企 業 債 償 還 金		157,463,000	134,844,000	157,462,183	54.1
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		65,000,000	65,000,000	65,000,000	22.3
(4) 貸 付 金		5,532,000	3,600,000	709,000	0.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
89,540,000	100.0	△ 23,959,000	82.2	84.9
19,000,000	21.2	△ 24,900,000	57.9	53.1
62,636,000	70.0	0	100.0	100.0
2,904,000	3.2	△ 859,000	93.4	145.1
0	0.0	1,800,000	—	—
5,000,000	5.6	0	—	100.0

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和3年度 (F)	構成比		令和4年度	令和3年度
239,433,642	100.0	8,293,427	97.2	98.1
39,590,325	16.5	3,469,610	95.2	97.4
134,843,317	56.3	817	100.0	100.0
65,000,000	27.2	0	100.0	100.0
0	0.0	4,823,000	12.8	0.0

資料（３） 比較損益計算書

科目	区分	金額	
		令和４年度	令和３年度
1. 医業収益		2,249,711,325	2,208,734,348
（1）入院収益		1,600,265,839	1,625,128,749
（2）外来収益		483,065,693	405,080,234
（3）その他医業収益		166,379,793	178,525,365
2. 医業費用		2,572,596,653	2,602,653,229
（1）給与費		1,571,785,319	1,686,989,173
（2）材料費		506,607,860	438,243,962
（3）経費		312,770,931	291,441,782
（4）減価償却費		171,940,084	177,825,268
（5）資産減耗費		3,686,377	2,689,267
（6）研究研修費		5,806,082	5,463,777
3. 医業外収益		500,755,153	527,082,094
（1）補助金		72,215,146	106,131,450
（2）他会計負担金		301,068,880	276,809,460
（3）その他医業外収益		11,772,122	35,691,657
（4）長期前受金戻入		96,574,005	99,459,527
（5）資本費繰入収益		19,125,000	8,990,000
4. 医業外費用		132,705,844	125,461,194
（1）支払利息及び企業債取扱諸費		47,002,086	49,379,553
（2）雑損失		85,703,758	76,081,641
5. 特別利益		20,493,524	22,536,653
（1）その他特別利益		20,493,524	22,536,653
収益合計		2,770,960,002	2,758,353,095
費用合計		2,705,302,497	2,728,114,423
当年度純損益		65,657,505	30,238,672

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
40,976,977	1.9	81.2	80.1
△ 24,862,910	△ 1.5	57.8	58.9
77,985,459	19.3	17.4	14.7
△ 12,145,572	△ 6.8	6.0	6.5
△ 30,056,576	△ 1.2	95.1	95.4
△ 115,203,854	△ 6.8	58.1	61.8
68,363,898	15.6	18.7	16.1
21,329,149	7.3	11.6	10.7
△ 5,885,184	△ 3.3	6.4	6.5
997,110	37.1	0.1	0.1
342,305	6.3	0.2	0.2
△ 26,326,941	△ 5.0	18.1	19.1
△ 33,916,304	△ 32.0	2.6	3.9
24,259,420	8.8	10.9	10.0
△ 23,919,535	△ 67.0	0.4	1.3
△ 2,885,522	△ 2.9	3.5	3.6
10,135,000	112.7	0.7	0.3
7,244,650	5.8	4.9	4.6
△ 2,377,467	△ 4.8	1.7	1.8
9,622,117	12.6	3.2	2.8
△ 2,043,129	△ 9.1	0.7	0.8
△ 2,043,129	△ 9.1	0.7	0.8
12,606,907	0.5	100.0	100.0
△ 22,811,926	△ 0.8	100.0	100.0
35,418,833	117.1	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金額	
		令和4年度	令和3年度
1. 人件費		1,571,785,319	1,686,989,173
給料		810,530,201	838,740,685
手当		392,969,988	424,431,208
うち児童手当		15,670,000	15,715,000
賞与引当金繰入額		79,731,000	97,332,000
法定福利費		214,030,130	229,107,280
法定福利費引当金繰入額		17,200,000	18,618,000
退職給付費（引当金繰入額）		57,324,000	78,760,000
2. 物件費その他の経費		1,133,517,178	1,041,125,250
薬品費		347,535,513	288,864,524
診療材料費		154,092,313	143,200,213
給食材料費		4,824,034	4,170,565
医療備消耗品費		156,000	2,008,660
厚生福利費		506,559	438,202
旅費交通費		485,784	1,037,577
職員被服費		790,840	213,430
消耗品費		12,405,473	9,161,306
消耗備品費		3,087,746	2,215,322
光熱水費		33,533,850	27,025,593
燃料費		14,644,930	14,917,990
印刷製本費		100,000	189,500
修繕費		21,134,432	13,049,816
保険料		6,451,123	7,000,581
賃借料		26,835,697	24,501,479
通信運搬費		3,492,963	3,144,290
委託料		184,791,120	184,020,667
手数料		1,320,918	1,037,812
交際費		309,897	291,686
諸会費		2,145,205	2,410,239
建物減価償却費		102,453,938	102,453,938
器械備品減価償却費		67,360,207	73,001,101
車両減価償却費		384,569	628,859
リース資産減価償却費		1,741,370	1,741,370
資産減耗費		3,686,377	2,689,267
研究研修費		5,806,082	5,463,777
企業債利息		46,291,086	48,603,553
他会計長期借入金利息		711,000	776,000
雑損失		85,703,758	76,081,641
その他		734,394	786,292
合計		2,705,302,497	2,728,114,423

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
△ 115,203,854	△ 6.8	58.1	61.9
△ 28,210,484	△ 3.4	30.0	30.7
△ 31,461,220	△ 7.4	14.5	15.6
△ 45,000	△ 0.3	0.6	0.6
△ 17,601,000	△ 18.1	3.0	3.6
△ 15,077,150	△ 6.6	7.9	8.4
△ 1,418,000	△ 7.6	0.6	0.7
△ 21,436,000	△ 27.2	2.1	2.9
92,391,928	8.9	41.9	38.1
58,670,989	20.3	12.9	10.6
10,892,100	7.6	5.7	5.2
653,469	15.7	0.2	0.2
△ 1,852,660	△ 92.2	0.0	0.1
68,357	15.6	0.0	0.0
△ 551,793	△ 53.2	0.0	0.0
577,410	270.5	0.0	0.0
3,244,167	35.4	0.5	0.3
872,424	39.4	0.1	0.1
6,508,257	24.1	1.2	1.0
△ 273,060	△ 1.8	0.6	0.5
△ 89,500	△ 47.2	0.0	0.0
8,084,616	62.0	0.8	0.5
△ 549,458	△ 7.8	0.2	0.3
2,334,218	9.5	1.0	0.9
348,673	11.1	0.1	0.1
770,453	0.4	6.8	6.7
283,106	27.3	0.1	0.0
18,211	6.2	0.0	0.0
△ 265,034	△ 11.0	0.1	0.1
0	0.0	3.8	3.8
△ 5,640,894	△ 7.7	2.5	2.7
△ 244,290	△ 38.8	0.0	0.0
0	0.0	0.1	0.1
997,110	37.1	0.1	0.1
342,305	6.3	0.2	0.2
△ 2,312,467	△ 4.8	1.7	1.8
△ 65,000	△ 8.4	0.0	0.0
9,622,117	12.6	3.2	2.8
△ 51,898	△ 6.6	0.0	0.0
△ 22,811,926	△ 0.8	100.0	100.0

資料(5) 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金額	
		令和4年度	令和3年度
1. 固定資産		3,731,134,275	3,847,584,559
(1) 有形固定資産		3,724,996,275	3,840,355,559
イ 土地		259,292,574	259,292,574
ロ 建物		3,096,477,714	3,198,931,652
ハ 器械備品		346,029,403	356,808,810
ニ 車両		846,064	1,230,633
ホ リース資産		22,350,520	24,091,890
(2) 投資その他の資産		6,138,000	7,229,000
イ 出資金		29,000	29,000
ロ 長期貸付金		6,109,000	7,200,000
2. 流動資産		613,551,283	655,335,562
(1) 現金預金		203,417,549	250,341,587
(2) 未収金		373,042,411	365,936,314
イ 未収金		374,895,728	367,818,991
ロ 貸倒引当金		△ 1,853,317	△ 1,882,677
(3) 貯蔵品		36,874,739	38,895,745
イ 薬品		35,659,656	37,754,778
ロ 診療材料		1,215,083	1,140,967
(4) 前払費用		216,584	161,916
資産合計		4,344,685,558	4,502,920,121
3. 固定負債		3,176,985,602	3,371,002,142
(1) 企業債		2,181,920,936	2,311,296,783
(2) 他会計借入金		581,000,000	646,000,000
(3) 長期リース債務		7,678,000	11,866,000
(4) 引当金		406,386,666	401,839,359
4. 流動負債		528,047,948	514,517,947
(1) 企業債		163,651,492	157,437,828
(2) 他会計借入金		65,000,000	65,000,000
(3) 短期リース債務		4,188,000	4,188,000
(4) 未払金		189,095,636	159,960,950
(5) 未払費用		949,280	1,284,320
(6) 引当金		96,931,000	115,950,000
イ 賞与引当金		79,731,000	97,332,000
ロ 法定福利費引当金		17,200,000	18,618,000
(7) 預り金		8,161,569	10,677,284
(8) 還付金		70,971	19,565
5. 繰延収益		1,040,727,823	1,084,133,352
(1) 長期前受金		2,590,681,267	2,542,095,887
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,549,953,444	△ 1,457,962,535
6. 資本金		643,583,791	643,583,791
(1) 固有資本金		643,583,791	643,583,791
7. 剰余金		△ 1,044,659,606	△ 1,110,317,111
(1) 資本剰余金		119,701,532	119,701,532
イ 一般会計補助金		119,374,590	119,374,590
ロ 受贈財産評価額		326,942	326,942
(2) 利益剰余金		△ 1,164,361,138	△ 1,230,018,643
イ 繰越利益剰余金		△ 1,230,018,643	△ 1,260,257,315
ロ 当年度純損益		65,657,505	30,238,672
負債資本合計		4,344,685,558	4,502,920,121

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和4年度	令和3年度
△ 116,450,284	△ 3.0	85.9	85.4
△ 115,359,284	△ 3.0	85.8	85.2
0	0.0	6.0	5.8
△ 102,453,938	△ 3.2	71.3	71.0
△ 10,779,407	△ 3.0	8.0	7.9
△ 384,569	△ 31.2	0.0	0.0
△ 1,741,370	△ 7.2	0.5	0.5
△ 1,091,000	△ 15.1	0.1	0.2
0	0.0	0.0	0.0
△ 1,091,000	△ 15.2	0.1	0.2
△ 41,784,279	△ 6.4	14.1	14.6
△ 46,924,038	△ 18.7	4.7	5.6
7,106,097	1.9	8.6	8.2
7,076,737	1.9	8.6	8.2
29,360	1.6	0.0	0.0
△ 2,021,006	△ 5.2	0.8	0.8
△ 2,095,122	△ 5.5	0.8	0.8
74,116	6.5	0.0	0.0
54,668	33.8	0.0	0.0
△ 158,234,563	△ 3.5	100.0	100.0
△ 194,016,540	△ 5.8	73.2	74.8
△ 129,375,847	△ 5.6	50.2	51.3
△ 65,000,000	△ 10.1	13.4	14.3
△ 4,188,000	△ 35.3	0.2	0.3
4,547,307	1.1	9.4	8.9
13,530,001	2.6	12.2	11.4
6,213,664	3.9	3.8	3.5
0	0.0	1.5	1.4
0	0.0	0.1	0.1
29,134,686	18.2	4.4	3.6
△ 335,040	△ 26.1	0.0	0.0
△ 19,019,000	△ 16.4	2.2	2.6
△ 17,601,000	△ 18.1	1.8	2.2
△ 1,418,000	△ 7.6	0.4	0.4
△ 2,515,715	△ 23.6	0.2	0.2
51,406	262.7	0.0	0.0
△ 43,405,529	△ 4.0	23.9	24.1
48,585,380	1.9	59.6	56.5
△ 91,990,909	△ 6.3	△ 35.7	△ 32.4
0	0.0	14.8	14.3
0	0.0	14.8	14.3
65,657,505	5.9	△ 24.1	△ 24.6
0	0.0	2.7	2.7
0	0.0	2.7	2.7
0	0.0	0.0	0.0
65,657,505	5.3	△ 26.8	△ 27.3
30,238,672	2.4	△ 28.3	△ 28.0
35,418,833	117.1	1.5	0.7
△ 158,234,563	△ 3.5	100.0	100.0

資料（6） 病院事業企業債償還額調

（単位：円）

区分 年度	償還金元利所要額			未償還残高
	元金	利子	計	
令和4年度	157,462,183	46,291,086	203,753,269	2,345,572,428
令和5年度	163,651,492	43,990,297	207,641,789	2,181,920,936
令和6年度	172,923,516	41,533,220	214,456,736	2,008,997,420
令和7年度	162,925,604	39,017,440	201,943,044	1,846,071,816
令和8年度	155,059,927	36,458,672	191,518,599	1,691,011,889
令和9年度	137,260,296	33,853,929	171,114,225	1,553,751,593

※令和4年度未償還残高2,345,572,428円のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,172,786千円である。

資料（7） 経営分析表

項目	区分	算式		実数	比率		説明
					令和4年度	令和3年度	
損益勘定職員 1人当たりの 医業収益		医業収益	円	2,249,711,325	10,179,689	9,730,107	多いほど良い。
		損益勘定職員数		221			
医業収益に対する 職員給与費の割合		職員給与費	×100 %	1,556,115,319	69.2	75.7	低いほど良い。
		医業収益	×100 %	2,249,711,325			
医業費用に占める 職員給与費の割合		職員給与費	×100 %	1,556,115,319	60.5	64.2	＃
		医業費用	×100 %	2,572,596,653			
資産 及 び 資 本 構 成 状 態 の 比 率	固定資産 構成比率	固定資産	×100 %	3,731,134,275	85.9	85.4	資本の固定化を示す。
		総資産	×100 %	4,344,685,558			
	流動資産 構成比率	流動資産	×100 %	613,551,283	14.1	14.6	高いほど良い。
		総資産	×100 %	4,344,685,558			
	流動資産対 固定資産比率	流動資産	×100 %	613,551,283	16.4	17.0	小さいほど資本が固 定化している。
		固定資産	×100 %	3,731,134,275			
	固定負債 構成比率	固定負債	×100 %	3,176,985,602	73.1	74.9	低いほど良い。
		負債資本合計	×100 %	4,344,685,558			
	流動負債 構成比率	流動負債	×100 %	528,047,948	12.2	11.4	＃
		負債資本合計	×100 %	4,344,685,558			
自己資本 構成比率	資本金+剰余金+繰延収益	×100 %	639,652,008	14.7	13.7	高いほど良い。	
	負債資本合計	×100 %	4,344,685,558				
固定比率	固定資産	×100 %	3,731,134,275	583.3	623.2	100%以下が良い。	
	資本金+剰余金+繰延収益	×100 %	639,652,008				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	×100 %	3,731,134,275	97.8	96.5	100%以下が標準	
	固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益	×100 %	3,816,637,610				
流動比率	流動資産	×100 %	613,551,283	116.2	127.4	理想は200%以上	
	流動負債	×100 %	528,047,948				
酸性試験 比率	現金預金+未収金 -貸倒引当金	×100 %	576,459,960	109.2	119.8	理想は100%以上	
	流動負債	×100 %	528,047,948				
現金比率	現金預金	×100 %	203,417,549	38.5	48.7	理想は20%以上	
	流動負債	×100 %	528,047,948				
負債比率	固定負債+流動負債	×100 %	3,705,033,550	579.2	629.3	理想は100%以下	
	資本金+剰余金+繰延収益	×100 %	639,652,008				

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

項目	区分	算式	実数	比率		説明
				令和4年度	令和3年度	
回 転 率	総資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回 $\frac{2,249,711,325}{4,423,802,840}$	0.51	0.48	投下され、運用されている資本の効率を測定するもの
	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回 $\frac{2,249,711,325}{628,526,020}$	3.58	3.51	自己資本の働きを総資本から切り離したもの。比率が高いほど営業活動が活発である。
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回 $\frac{2,249,711,325}{3,789,359,417}$	0.59	0.56	この比率が低いことは固定資産の利用度の少ないことを意味する。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回 $\frac{2,249,711,325}{634,443,423}$	3.55	3.32	現金預金、未収金、貯蔵品の回転率を包括するもの
	貯蔵品 回 転 率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回 $\frac{432,534,696}{37,885,242}$	11.42	9.36	貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短い。
	未収金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	回 $\frac{2,249,711,325}{371,357,360}$	6.06	5.59	未収金の回収速度を表す。この比率が高いほど回収が早い。
	当年度 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$ %	% $\frac{171,940,084}{3,637,643,785} \times 100$	4.73	4.73	固定資産に投下された資本の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	% $\frac{2,770,960,002}{2,705,302,497} \times 100$	102.4	101.1	大きいほど良い。100%未満は赤字
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ %	% $\frac{2,750,466,478}{2,705,302,497} \times 100$	101.7	100.3	大きいほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ %	% $\frac{2,249,711,325}{2,572,596,653} \times 100$	87.4	84.9	医業費用に対する医業収益の割合。高いほど効率的な経営を行っていることを示す。
	医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ %	% $\frac{\Delta 322,885,328}{2,249,711,325} \times 100$	$\Delta 14.4$	$\Delta 17.8$	医業収益に対する医業利益の割合を示す。
	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ %	% $\frac{45,163,981}{4,423,802,840} \times 100$	1.0	0.2	投下された資本とそれによって生じた利益とを比較したもの
	自己資本 利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ %	% $\frac{65,657,505}{628,526,020} \times 100$	10.4	4.8	投下した自己資本の収益力を測定するもの
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ %	% $\frac{65,657,505}{2,770,960,002} \times 100$	2.4	1.1	純利益の割合を示す。
	累積欠損金 比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$ %	% $\frac{1,164,361,138}{2,249,711,325} \times 100$	51.8	55.7	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。
	企業債残高対 医業収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{医業収益}} \times 100$ %	% $\frac{2,345,572,428}{2,249,711,325} \times 100$	104.3	111.8	企業債残高の規模を表す。